

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第81期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

【会社名】 栗田工業株式会社

【英訳名】 Kurita Water Industries Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 門田 道也

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号

【電話番号】 東京03（6743）5000

【事務連絡者氏名】 経理部長 増田 晋一

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号

【電話番号】 東京03（6743）5054

【事務連絡者氏名】 経理部長 増田 晋一

【縦覧に供する場所】 栗田工業株式会社 大阪支社
（大阪市中央区北浜二丁目2番22号）
栗田工業株式会社 名古屋支店
（名古屋市中区錦一丁目5番11号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	180,143	178,137	189,398	214,372	214,187
経常利益 (百万円)	22,046	16,072	18,934	20,439	20,074
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	11,476	9,352	10,434	12,577	14,506
包括利益 (百万円)	16,595	15,278	18,809	12,136	10,784
純資産額 (百万円)	209,118	219,153	223,478	228,964	228,758
総資産額 (百万円)	263,580	274,925	294,492	298,107	299,249
1株当たり純資産額 (円)	1,744.41	1,826.84	1,907.80	1,961.30	1,991.91
1株当たり 当期純利益金額 (円)	92.43	78.48	87.81	108.24	125.23
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	78.9	79.2	75.5	76.4	76.1
自己資本利益率 (%)	5.5	4.4	4.7	5.6	6.4
株価収益率 (倍)	22.3	28.5	33.1	23.7	21.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,276	29,666	23,314	26,582	33,941
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,268	16,676	4,746	33,172	1,119
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,561	5,957	13,929	5,707	10,154
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	33,313	41,028	55,675	43,591	65,438
従業員数 (外、臨時雇用者数) (名)	4,640 (621)	4,635 (608)	5,222 (652)	5,481 (647)	5,654 (743)

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第79期において行った企業結合について暫定的な会計処理を行っていましたが、第80期において確定しております。この暫定的な会計処理の確定内容を第79期の関連する主要な経営指標等に反映させております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	120,557	111,515	119,571	119,507	119,561
経常利益 (百万円)	19,486	13,454	17,150	18,770	16,410
当期純利益 (百万円)	10,942	8,779	10,856	13,552	13,076
資本金 (百万円)	13,450	13,450	13,450	13,450	13,450
発行済株式総数 (千株)	132,800	119,164	119,164	119,164	119,164
純資産額 (百万円)	185,334	192,771	197,109	205,590	206,496
総資産額 (百万円)	230,145	235,157	242,502	252,606	253,065
1株当たり純資産額 (円)	1,555.28	1,617.71	1,691.38	1,769.33	1,807.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	42.00 (21.00)	44.00 (22.00)	46.00 (23.00)	48.00 (24.00)	50.00 (25.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	88.13	73.68	91.36	116.63	112.88
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	80.5	82.0	81.3	81.4	81.6
自己資本利益率 (%)	5.9	4.6	5.6	6.7	6.3
株価収益率 (倍)	23.4	30.4	31.8	22.0	23.9
配当性向 (%)	47.7	59.7	50.4	41.2	44.3
従業員数 (外、臨時雇用者数) (名)	1,543 (388)	1,529 (370)	1,527 (364)	1,528 (394)	1,536 (413)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和24年7月	水処理薬品の製造販売を目的として神戸市において栗田工業株式会社を設立（資本金30万円）
昭和26年9月	兵庫県西宮市に汽缶給水研究所を設置
昭和29年10月	水処理装置の製造販売を開始
昭和31年4月	本社を大阪市に移転
昭和34年6月	化学洗浄工事部門を分離独立し、(株)鈴木商会〔現・栗田エンジニアリング(株) 現・連結子会社〕を設立
昭和36年10月	東京・大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和36年10月	当社が納入した水処理施設のメンテナンス・サービス部門を分離独立し、関西栗田整備(株)〔昭和38年7月 栗田整備(株)に、昭和62年10月 栗田テクニカルサービス(株)に社名変更〕を設立
昭和37年1月	横浜市に総合研究所を新築移転
昭和37年8月	東京・大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和40年4月	伊藤忠商事(株)と業務提携
昭和41年8月	水処理薬品の製造部門を分離独立し、(株)栗田高槻製造所〔昭和52年1月に(株)栗田製造所に社名変更〕を設立
昭和49年4月	東京・新宿に東京本社ビルを建設
昭和50年4月	西日本地区の水処理施設の運転・維持管理子会社として、栗田水処理管理(株)〔平成4年7月 (株)クリタス西日本に社名変更〕を設立
昭和52年6月	(株)栗田製造所が茨城県猿島郡に移転
昭和53年4月	東日本地区の水処理施設の運転・維持管理子会社として、東京水処理管理(株)〔平成4年7月 (株)クリタス東京に社名変更〕を設立
昭和53年7月	シンガポールに水処理薬品の製造販売子会社として、クリタ(シンガポール)Pte.Ltd.(現・連結子会社)を設立(昭和62年4月 水処理装置の製造販売を開始)
昭和58年6月	本社を東京都・新宿区に移転
昭和59年4月	第1回物上担保附転換社債(総額50億円)を発行
昭和59年9月	水処理薬品の販売子会社として、クリタ空調薬品(株)〔平成11年10月 クリタ・ビルテック(株)に社名変更 現・連結子会社〕を設立
昭和60年5月	神奈川県厚木市森の里に総合研究所を新築移転
昭和62年2月	1992年満期米貨建新株引受権付社債(総額30百万米ドル)を発行
平成3年8月	1995年満期米貨建新株引受権付社債(総額100百万米ドル)を発行
平成3年12月	西日本地区の水処理薬品の製造拠点として、クリタ化成(株)(連結子会社、平成17年3月清算)を設立
平成9年10月	当社100%出資子会社の栗田テクニカルサービス(株)を吸収合併
平成9年10月	(株)クリタス東京が、(株)クリタス西日本等の水処理施設の運転・維持管理子会社4社を吸収合併し、(株)クリタス(現・連結子会社)に社名変更
平成10年10月	栃木県下都賀郡野木町に事業開発センターを建設
平成14年4月	当社100%出資子会社の(株)栗田製造所を吸収合併
平成15年4月	分析部門を分離独立し、クリタ分析センター(株)(現・連結子会社)を設立
平成15年6月	精密洗浄部門を分離独立し、クリテックサービス(株)(現・連結子会社)を設立
平成17年3月	水処理薬品製造体制の再編に伴い、当社100%出資子会社のクリタ化成(株)(連結子会社)を清算
平成17年10月	研究開発体制の再編に伴い、事業開発センターに総合研究所の機能を移転・統合してクリタ開発センターを開設
平成18年12月	独占禁止法違反の再発を防止するため、平成18年5月の汚泥再生処理(し尿処理)施設の新規案件に関連する事業からの撤退に加えて国、地方公共団体等が発注するすべての建設工事業から撤退
平成21年4月	国内における水処理薬品の製造技術・ノウハウなどを集約し、さらなる品質や生産効率の向上を図るため、当社100%出資子会社のクリタ・ケミカル製造(株)(現・連結子会社)を設立
平成24年10月	本社を現在地(東京都・中野区)に移転
平成25年3月	伊藤忠商事(株)との業務提携を解消
平成27年1月	BK Giuliani GmbH及びその関係会社より、水処理薬品事業、紙プロセス薬品事業及びアルミナ化合物事業を、ドイツに設立したクリタ・ヨーロッパAPW GmbH社〔平成28年4月にクリタ・ヨーロッパGmbHと合併し、合併後クリタ・ヨーロッパGmbHに社名変更〕(現・連結子会社)を通じて買収
平成29年1月	米国の水処理薬品の製造販売会社であるフレモント・インダストリーズ,LLC(現・連結子会社)を平成28年11月30日に設立したクリタ・アメリカ・ホールディングスInc.(現・連結子会社)を通じて買収

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は栗田工業株式会社（当社）、子会社53社及び関連会社2社により構成されております。

事業としては、水処理に関する商品、技術、メンテナンス・サービスを幅広く提供しており、水処理に関する薬品類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供を行う水処理薬品事業と、水処理に関する装置・施設類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供を行う水処理装置事業の2つに区分できます。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメント情報におけるセグメントの区分と同一であります。

[水処理薬品事業]

ボイラ薬品、冷却水薬品、空調関係水処理薬品、石油精製・石油化学向けプロセス薬品、紙・パルプ向けプロセス薬品、鉄鋼向けプロセス薬品、船舶関連水処理薬品、排水処理薬品、汚泥脱水処理薬品、土木建築関連処理薬品、ダイオキシン処理薬品、重金属固定剤、逆浸透膜処理薬品、薬注装置、イオン交換樹脂、メンテナンス・サービス、水質分析

会社総数34社

国内では、クリタ・ケミカル製造(株)が薬品類を製造しており、薬品類及び付帯機器の販売並びにメンテナンス・サービスの提供は、主に当社が行うほか、一部はクリタ・ケミカル関東(株)、クリタ・ケミカル関西(株)、クリタ・ビルテック(株)等11社が行っております。そのほか水質等の分析会社（国内1社）、海外の製造販売会社として、クリタ・ヨーロッパGmbH、栗田水処理新材料（江陰）有限公司等13社及び販売会社7社があります。

[水処理装置事業]

超純水製造装置、医薬用水製造装置、純水装置、復水脱塩装置、ろ過装置、純水装置・排水処理装置・各種水処理装置の規格型商品、電子・鉄鋼・石油精製・石油化学・電力・紙・パルプ・医薬品・食品など各種産業の用水・排水処理装置、排水回収装置、工業用高性能液体クロマトグラフィー装置、有価物回収装置、バイオガス化設備、海水淡水化装置、プール関連設備、イオン交換樹脂、逆浸透膜、限外ろ過膜、半導体製造プロセス向け機能性洗浄水製造装置、浄水器、超純水供給、メンテナンス・サービス、精密洗浄、化学洗浄、水処理施設の運転・維持管理、土壌・地下水浄化、家庭用飲料水

会社総数23社

装置・施設類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供は、主に当社が行っておりますが、装置の製造販売の一部は栗田工業（蘇州）水処理有限公司等6社（国内2社、海外4社）が行っております。機器・装置類の化学洗浄・精密洗浄は、栗田エンジニアリング(株)等7社（国内7社）で行っております。そのほか水処理施設の運転・維持管理等のメンテナンス・サービスに携わっている(株)クリタ等7社（国内4社、海外3社）、土壌浄化に関わる会社（国内2社）、装置の販売会社（海外1社）があります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等				資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)	出向 (名)	転籍 (名)			
クリタ・ヨーロッパ GmbH	ドイツ ルードヴィヒスハーフェン	20万ユーロ	水処理薬品事業	100.0	2	1	1		82万ユーロ	水処理薬品の製造販売	
栗田水処理新材料(江陰)有限公司	中国 江蘇省	16万米ドル	水処理薬品事業	100.0		1	3			水処理薬品の製造販売	
韓水テクニカルサービス(株)	韓国 京畿道	26,400百万ウォン	水処理装置事業	100.0		1			56,528百万ウォン	水処理装置の製造販売等	
(株)クリタス	東京都 豊島区	220百万円	水処理装置事業	100.0		2		1		水処理施設の維持管理業務等の委託等	
栗田エンジニアリング(株)	大阪市 中央区	160百万円	水処理装置事業	100.0		2		1		化学洗浄業務の委託	事務所の賃貸
クリテックサービス(株)	大阪市 中央区	50百万円	水処理装置事業	100.0		1		1			事務所及び工場建物の賃貸
クリタ・ケミカル製造(株)	茨城県 猿島郡五霞町	50百万円	水処理薬品事業	100.0		3		1	450百万円	水処理薬品の製造委託	事務所及び工場建物の賃貸
その他42社											

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等				資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)	出向 (名)	転籍 (名)			
(株)韓水	韓国 安山市	2,500百万ウォン	水処理薬品事業	33.2						水処理薬品製造用原材料の供給	
その他1社											

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. クリタ・ヨーロッパAPW GmbHは、平成28年4月1日付でクリタ・ヨーロッパGmbHと合併し、合併後の社名はクリタ・ヨーロッパGmbHとしております。
 3. クリタ・ヨーロッパGmbH、栗田水処理新材料(江陰)有限公司、韓水テクニカルサービス(株)、クリタ・ケミカル製造(株)は特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
水処理薬品事業	2,737(248)
水処理装置事業	2,734(474)
全社(共通)	183(21)
合計	5,654(743)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は臨時雇用者数で外数であります。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年令(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
1,536(413)	42.2	17年0か月	8,855

セグメントの名称	従業員数(名)
水処理薬品事業	493(79)
水処理装置事業	860(313)
全社(共通)	183(21)
合計	1,536(413)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は臨時雇用者数で外数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国および欧州において景気の回復基調が継続し、中国をはじめとするアジアの新興国も政策効果などにより景気が回復に転じた結果、総じて緩やかに成長しました。

国内経済は、個人消費が徐々に持ち直し、企業収益も年度後半の円高一巡や海外経済の緩やかな成長に伴い改善するなど、力強さはないものの成長が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内においては、需要の増加や在庫調整の進展などにより製造業の生産活動に復調の動きがみられましたが、設備投資は年度前半の円高進行による先行き懸念を受け伸び悩みました。海外においては、東アジア・東南アジアの水処理需要が引き続き増加しました。

このようななか、当社グループは平成27年度からスタートした3カ年の中期経営計画「CK-17」(Competitive Kurita 2017)に基づき、海外事業の拡大と収益性の改善および競争力のある商品・サービスの創出に注力しました。

海外事業の拡大については、米国での事業展開を加速するため、米国の水処理薬品の製造・販売会社であるフレモント・インダストリーズ, LLCを買収し、米国中西部に事業基盤を獲得しました。また、欧州・中東・アフリカ地域での経営効率を高めるため、クリタ・ヨーロッパGmbHとクリタ・ヨーロッパ APW GmbHを合併し、保有技術・ノウハウの融合と販売・生産体制の再編に取り組みました。さらに、海水淡水化と排水回収再利用に関する技術開発のスピードアップを図るとともに、最先端技術の情報収集とアジア地区顧客に対する技術PRのため、シンガポールに研究開発を行う新会社を設立することを決定しました。

収益性の改善については、既存の技術・商品に、独自のセンシング技術・水処理データ解析ノウハウを組み合わせ、顧客に対する提案力の強化に努めました。また、高い付加価値を提供できる案件に集中して取り組むとともに生産業務におけるプロセスの見直しや標準化を進めたことにより、工事件件の採算性が改善しました。

競争力のある商品・サービスの創出については、当社が保有する水処理装置と水処理薬品の要素技術を組み合わせた、水の再利用に貢献する標準型排水回収システム「CORR™システム(The Customized Optimal Ready-made Recycle System)」を開発しました。また、北米でIoTを活用したビッグデータ解析により商業施設・産業施設の節水に貢献するサービスを展開する米国ベンチャー企業のアパナInc.に出資し、同社との協業による新たなサービス事業の検討に着手しました。

結果として、当期の受注高は218,730百万円(前年同期比1.1%減)、売上高は214,187百万円(前年同期比0.1%減)となりました。利益につきましては、営業利益は19,452百万円(前年同期比1.9%減)、経常利益は20,074百万円(前年同期比1.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税率改正などにより税金費用負担が軽減されたことから14,506百万円(前年同期比15.3%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(水処理薬品事業)

CK-17計画において水処理薬品事業は、国内市場における収益基盤を再構築するとともに、海外市場におけるシェアを拡大し、日本・アジア・欧州・北南米地域での世界四極体制の構築を目指しています。

国内では、IT・センシング技術の活用により収集したデータの解析結果に基づく提案活動を強化し、シェア拡大を図りました。海外においては、海外子会社の合併や企業買収のほか、成長市場であるベトナムおよびUAE(ドバイ)に現地法人を設立し、世界四極体制の整備を進めました。

新商品としては、小型冷却塔の中に置くだけの簡易な処理で長期間に渡ってレジオネラ属菌の繁殖防止、汚れの付着低減および腐食抑制効果を発揮する固形カートリッジ型の冷却水薬品「カプセルゼロ™KS」、ならびにトンネルなどの地下インフラ建設工事で用いられる泥水式シールド工法において発生する泥水の脱水性能・ろ過速度を向上させることにより泥水処理コストを低減する脱水剤「ソイルフレッシュ®」の新シリーズを開発しました。また、平成26年度の欧州事業買収により獲得した水処理薬品「セタミン®」を改良し、日本の毒物および劇物取締法とPRTR制度の対象物質を含有しないボイラ向け皮膜性アミン防食剤「セタミン®JP」を上市しました。さらに、IT・センシング技術を活用した水処理管理サービス「テレマックNEO®」および「S.sensing®」の用途拡大、機能向上に取り組み、サービスのラインナップを増やし、提案の幅を広げました。

受注高・売上高につきましては、国内では、顧客工場の操業度回復の動きがみられたことに加え、新商品・新サービスを活用した課題解決提案を強化したことにより、主力商品のボイラ薬品が増加に転じたほか、冷却水薬品、鉄鋼向けプロセス薬品が伸長し、受注高・売上高はともに増加しました。海外では、前連結会計年度から新規

連結した欧州における買収事業の経営成績の連結対象期間が1ヵ月分増加したものの、円高の進行により海外子会社の受注高・売上高の円換算額が目減りし、受注高・売上高は減少しました。

事業全体の利益につきましては、前連結会計年度に発生した欧州における買収事業の取得原価の当初配分額の見直しに伴う一時的な費用がなくなったことから増益となりました。

この結果、水処理薬品事業全体の受注高は82,118百万円（前年同期比1.6%減）、売上高は81,883百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は7,231百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

(水処理装置事業)

CK-17計画において水処理装置事業は、収益・コスト構造を見直し、将来にわたり安定収益を確保できる体制をつくりあげること、そして収益の柱となる新たなビジネスモデルを創出し、事業を持続的に成長させていくことを目指しています。

国内では、営業、生産（設計・工事など）、開発の連携を強化し、注力する産業分野・顧客の課題や要求レベルに合致した総合的な提案を強化するとともに、規格型装置・標準図面の整備および業務プロセスの見直しによる生産活動の効率化に取り組みました。海外では、日本本社、海外グループ会社間の連携強化、およびプロジェクトマネジャーによる工程・原価管理の強化を図りました。また、前期後半に韓国大手半導体メーカー向けに開始した第1期の超純水供給事業は、顧客工場の安定操業への貢献により信頼を獲得し、当期の第2期の受注につながり、韓国における事業拡大の基盤を整えました。

新商品としては、食品産業廃棄物をメタン発酵してバイオガス発電を行う施設向けに、メタン発酵時に発生する高濃度窒素系廃液を高効率に処理する技術「連続一槽型ANAMMOXプロセス」を開発し、当社の湿式メタン発酵システムの競争力を向上しました。また、顧客の敷地内に当社資産の中小型純水装置を設置し、運転状況や処理水質をリアルタイムで遠隔監視する純水供給サービス「KWSS（Kurita Water Supply Service）」を開始しました。

受注高・売上高につきましては、国内では、電子産業分野においては、メンテナンス・サービスの受注高は、前期に好調であった反動もあり減少しましたが、水処理装置の受注高は大型案件の受注により大幅に増加しました。また同分野向けの売上高は、メンテナンス・サービスは概ね横ばいでしたが、水処理装置は減少しました。一般産業分野においては、水処理装置の受注高は、前期の大型案件受注の反動があり減少しましたが、メンテナンス・サービスの受注高は民間工場向け、官公需向けともに増加しました。電力分野の受注高は、火力発電所向け排水処理装置や設備洗浄工事の大型案件の受注により大幅に増加し、土壌浄化の受注高も大型案件の受注があり増加しました。売上高は、電力向けの水処理装置は減少しましたが、その他の水処理装置、土壌浄化およびメンテナンス・サービスは増加しました。海外では、受注高は、前期の中国および台湾向けの大型案件の反動で減少しましたが、売上高は中国および韓国の電子産業向け大型案件を中心に増加しました。なお、超純水供給事業の国内および海外を合わせた売上高は、新たに契約した案件の収益計上がありましたが、契約期間満了や一部顧客との契約変更による影響があり、減少しました。

事業全体の利益につきましては、水処理装置およびメンテナンス・サービスは、売上高増加と原価管理徹底による採算性改善があったものの、超純水供給事業の減収の影響を受け減益となりました。

この結果、水処理装置事業全体の受注高は136,611百万円（前年同期比0.9%減）、売上高は132,304百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は12,220百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、65,438百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,846百万円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、33,941百万円（前年同期比7,359百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益20,465百万円、のれん償却を含む減価償却費15,857百万円、売上債権の減少額2,030百万円、仕入債務の増加額1,525百万円等で資金が増加したことに対し、その他の流動資産の増加額866百万円、法人税等の支払額6,893百万円等で資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、1,119百万円（前年同期比32,053百万円減）となりました。これは主に、定期預金の預入・払戻による差引収入13,960百万円等で資金が増加したことに対し、超純水供給事業用設備等の有形固定資産

の取得による支出10,156百万円、事業買収に伴う支出（買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後）4,506百万円等で資金を使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10,154百万円（前年同期比4,447百万円増）となりました。これは主に、長期借入による収入2,329百万円で資金が増加したことに対し、配当金の支払額5,761百万円、自己株式の取得による支出5,195百万円及び短期借入金の純減額665百万円等で資金を使用したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	前年同期比(%)
水処理薬品事業(百万円)	81,363	96.7
水処理装置事業(百万円)	132,828	100.9
合計(百万円)	214,192	99.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
水処理薬品事業	82,118	98.4	3,793	106.6
水処理装置事業	136,611	99.1	56,783	108.2
合計	218,730	98.9	60,577	108.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	前年同期比(%)
水処理薬品事業(百万円)	81,883	97.9
水処理装置事業(百万円)	132,304	101.2
合計(百万円)	214,187	99.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
シャープ株式会社	23,097	10.8		

当連結会計年度において外部顧客への販売実績が総販売実績の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは「“水”を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する」を企業理念とし、企業ビジョン「水と環境の先進的マネジメント企業」の実現を目指して事業活動を展開しております。企業ビジョンの実現に向けた経営の指針として、世界トップクラスの水・環境事業、新しい事業の創出、技術立社、国内外グループ総力の発揮、人材強化、社会的責任の遂行の6つを掲げ、そのために経営者と社員全員が共有し大切にす5つの価値（公正・透明・誠実・安全・共生）を定めています。さらに、法令遵守と社会倫理に基づいた正しい行動を具体的に実践していくために、「グループ行動準則」を定め、事業活動を行っていく上での判断・行動の基本としています。

また、コーポレートガバナンスに関する方針を定め、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様に対する適正かつ迅速な情報開示に努め、説明責任を果たすことを通して、より透明性の高い経営の実現を目指しています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成27年4月より3ヵ年の中期経営計画「CK-17」（Competitive Kurita 2017）を遂行中です。「勝てる人材、勝てるしくみ、勝てる商品」の実現を基本テーマとし、競争力のある商品・サービスの創出、新市場の開拓、生産体制の最適化とグループネットワークの活用、に取り組んでいます。

競争力のある商品・サービスの創出に向けては、欧州・北米の買収事業も含めて、グローバルな研究開発体制の構築を進めます。また、IT・センシング技術を活用した商品・サービスの競争力強化とビジネスプロセスの変革を通じて顧客の課題解決に貢献する提案力・対応力を高め、顧客親密性の向上を図ります。

新市場の開拓においては、引き続きM&Aによる事業基盤の獲得を進めるほか、今年度出資した米国ベンチャー企業との提携関係を活用し、新たな節水事業モデルの創出と国内での市場開拓に挑戦します。

生産体制の最適化とグループネットワークの活用に対しては、買収した事業を含め、グループ全体で生産拠点、販売ネットワークの再編に取り組めます。また、ITを取り入れた生産業務プロセスの変革により、業務効率化とコストダウンを図ります。

(3) 対処すべき課題

当社グループは「“水”を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する」を企業理念とし、企業ビジョン「水と環境の先進的マネジメント企業」の実現を目指して事業活動を展開しています。

3ヵ年の中期経営計画「CK-17」（Competitive Kurita 2017）の中間年度である平成28年度は、海外事業のさらなる拡大に向け、米国における企業買収、海外子会社の再編および新会社設立、韓国における超純水供給事業の展開により、事業基盤を整備・強化しました。また、IT・センシング技術の活用による商品・サービスの付加価値向上、工事案件の工程・原価管理の徹底による採算性向上など今後の収益性改善につながる成果を得ることができました。さらに、ESG（環境、社会、統治）課題への対応の一環として、当社グループの全ての役員・従業員が遵守すべき基本的な行動を定めた「クリタグループ行動準則」を制定しました。

当社グループのさらなる発展のためには、継続して事業の変革、事業基盤の整備、技術・商品開発などの取り組みを強化するとともに、顧客の信頼獲得を第一義とする事業の在り方を追求していくことが重要であると考えます。

CK-17計画の最終年度となる平成29年度は、「顧客に最良のソリューションを提供することにより顧客親密性を高める」を基本方針として、以下の課題を解決し新たな中期経営計画の土台を固めます。

顧客親密性とは、単なる顧客との物理的、時間的な密着度ではなく、顧客にとって必要不可欠なパートナーとしての存在価値の大きさを意味しています。

1) ビジネスプロセスの変革と総合ソリューション提案の推進

顧客に最良の価値を提供するビジネスプロセス（バリューチェーン）の変革により業務の品質と効率を向上させ、顧客課題の解決力強化と顧客対応スピードの改善を図ります。

IT・センシング技術を活用した競争力のある商品・サービスを市場投入するとともに、マーケティングを強化し、水処理薬品、水処理装置、メンテナンス・サービスの技術・ノウハウを駆使した総合ソリューション提案を強力に推進します。

2) 成長分野への集中投資と事業の再構築

海外市場を成長分野と位置付け、当社グループの経営資源を集中投下し、M&Aによる事業基盤の構築・整備、各地域の強みのある技術、商品、ソリューション、ビジネスモデルの相互供給により、海外事業の拡大を加速させ

ます。

水処理装置事業において、一層のサービス化を推進します。国内外超純水供給事業への投資の拡大、純水供給・排水回収分野でのサービス型ビジネスモデルの展開を図るとともに、エネルギー・インフラを中心とした成長市場でも、運転管理やメンテナンスのノウハウを活かした新たな契約ビジネスを創出します。

水処理薬品事業においても、国内の営業・サービス体制を見直し、大規模から小規模顧客まで、各顧客のニーズに合わせた商品・サービスをスピーディーに提供していくことで事業の収益性を改善します。

3) CSR活動の強化による企業価値の向上

当社グループは、持続可能な成長を目指し、長期的な視点で企業価値の増大を図ります。

そのため、取締役会の実効性向上に継続して取り組み、株主・投資家をはじめとするステークホルダーとの対話に努め、透明性の高い経営を実行していきます。

働き方改革を進め、従業員が公私両面において幸福、充足感を得られるようにし、優秀な人材の確保、モチベーションの向上・研鑽促進・能力発揮、組織としての対応力の向上等を通じて競争力を高め、収益向上につなげます。

4 【事業等のリスク】

当社グループを取り巻く経営環境において、考えられる主な事業等のリスクは次のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 経済、市場の状況

当社グループの水処理薬品事業、水処理装置事業は、当社グループが事業活動を行っている国内及び海外の国・地域の経済状況の影響を受けています。水処理薬品事業は主な需要先である鉄鋼、石油精製・石油化学、紙・パルプ産業等の工場操業度により需要が変動し、経営成績に影響を与える可能性があります。また、水処理装置事業は主な需要先である電子産業分野・一般産業分野の設備投資の動向により需要が変動し、経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループの事業分野における競合相手との競争激化による商品やサービスの価格下落等により、当社グループの収益性が低下する可能性があります。

(2) 資材調達に関する影響

当社グループは商品の製造や製作・建設等のために使用する原材料や部品を当社グループ外から調達しております。市況の変化により原材料や部品の価格は変動し、経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 海外事業展開に関わるリスク

当社グループは海外市場における事業拡大を図っております。これらの海外市場への事業展開にあたっては、国内とは異なる、予期しない法律又は規制の変更、政治・経済の混乱、為替の変動等のリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合は、経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 新商品開発

当社グループは継続して新技術の開発及び新商品の開発に取り組んでおります。新技術・新商品開発は不確実なものであり、顧客ニーズに合致した技術や優位性のある商品をタイムリーに提案できない可能性や、技術革新や顧客ニーズの変化に追従できない可能性があります。優位性のある新商品を開発できない場合は、将来の成長と収益性を低下させる等、経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権

当社グループは知的財産権の重要性を認識し、国内及び海外において、知的財産の権利化、第三者が保有する知的財産権の侵害防止に継続して取り組んでおります。しかしながら、広範囲に事業を展開する中で、当社グループの知的財産権が侵害される可能性や第三者が保有する知的財産権を侵害する可能性があり、こうした場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 情報システム

当社グループの事業活動において、情報システムの利用とその重要性は増大しており、コンピュータウイルスその他の要因によってかかる情報システムの機能に支障が生じた場合は、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 大規模自然災害等

地震や台風等大規模な自然災害その他の事象により、当社グループの事業遂行に直接的又は間接的な混乱が生じた場合は、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(連結子会社による持分取得)

当社は、米国の水処理薬品の製造・販売会社であるフレモント・インダストリーズ, LLC (以下「フレモント社」という)の全持分を、平成28年11月30日に設立した当社の100%子会社であるクリタ・アメリカ・ホールディングスInc.を通じて取得する契約を平成28年12月19日に締結し、平成29年1月3日に全持分の取得が完了しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表」の(企業結合等関係)をご参照ください。

(販売提携)

契約会社名	提携先	提携の内容	契約期間
当社	三菱化学株式会社	イオン交換樹脂「ダイイオン」の販売に関する代理権の取得	昭和51年4月1日から平成30年11月30日まで

(注)三菱化学株式会社は、平成29年4月1日をもって三菱樹脂株式会社及び三菱レイヨン株式会社と合併し、商号を「三菱ケミカル株式会社」に変更しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、ボイラ・冷却水処理技術、超純水製造技術、用排水処理技術、水回収技術、土壌・地下水浄化技術といった主力事業の強化に向けた技術開発に加え、当社技術を支える分析技術や解析技術、新素材開発等の基盤技術の深化に取り組んでいます。また、宇宙や海洋など新分野に関わる水処理など、新事業進出のための開発にも積極的に取り組んでいます。

今後も、永年培ってきた“水”の技術にさらに磨きをかけるとともに、企業ビジョン「水と環境の先進的マネジメント企業」の実現に向けて、環境負荷低減、資源循環、生産性向上の視点から、産業と社会のニーズに幅広く対応する商品・技術の開発に積極的に取り組んでいきます。また、新事業進出のための新しい水機能の研究開発も積極的に行っていきます。

研究開発は、主に当社の開発本部により推進されており、研究開発スタッフはグループ全体で約200名にのぼり、これは従業員総数の3.6%に当たっております。当連結会計年度の研究開発費の総額は5,038百万円（売上高比2.4%）であります。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発概要と主な成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 水処理薬品事業

顧客の省エネルギー・環境負荷低減・生産性向上に貢献する水処理や環境改善、生産プロセス向けの薬品開発や、薬品処理効果の診断技術などの開発に取り組んでいます。

当連結会計年度における主な成果は次のとおりであります。

- ・国内外で増加している発電ボイラなどの中高圧ボイラ向けに、従来の脱酸素剤に替わる安全性の高い皮膜形成型の防食剤を開発しました。また、ボイラ設備の異常予兆を検知してトラブルを未然に防止する水処理管理支援システムを開発しました。
- ・小型冷却塔向けに、塔内に置くだけの簡易な処理で長期間に渡ってレジオネラ属菌繁殖防止や汚れの付着低減、腐食抑制効果を発揮する固形カートリッジ型の冷却水薬品を開発しました。
- ・トンネル等の地下インフラ建設工事で用いられる泥水式シールド工法において、発生する泥水の脱水性能・ろ過速度を向上させることで、泥水のトータル処理コストを低減する脱水剤を開発しました。

なお、当事業に係る研究開発費は2,123百万円であります。

(2) 水処理装置事業

電子産業などの生産性向上に寄与する超純水水質の更なる高度化への挑戦や、環境規制を先取りした排水処理の開発を推進しています。また、排水回収・再利用技術、汚泥減量技術などの循環型社会に対応した技術開発にも取り組んでいます。

当連結会計年度における主な成果は次のとおりであります。

- ・膜処理ユニット主体で構成される設計・施工が容易で省スペース・低コストの規格型排水回収システムを開発しました。独自の薬品処理技術を組み合わせることで安定稼働を実現する当社の薬品・装置技術の総合力を活かした商品です。
- ・液状の食品産業廃棄物をメタン発酵してバイオガス発電を行う施設向けに、メタン発酵時に発生する高濃度窒素系廃液を高効率に処理する技術を開発し、当社の湿式メタン発酵システム全体のコスト競争力を向上しました。
- ・超純水製造システムを構成する各種ユニット機器に用いられる膜や樹脂の品質・性能を向上し、最先端の半導体製造プロセスに要求される水質に対応可能な超純水製造技術のコスト競争力の強化を図りました。

なお、当事業に係る研究開発費は2,914百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産は、155,930百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,384百万円増加しました。これは主に、売掛金が順調な回収により3,113百万円減少した一方で、現金及び預金と有価証券を合わせた手元資金が7,413百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、143,318百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,243百万円減少しました。これは主に、有形固定資産が4,352百万円、投資その他の資産が998百万円それぞれ減少した一方で、無形固定資産が1,106百万円増加したことによるものであります。有形固定資産の減少は、主に超純水供給事業用設備等の減価償却費の計上額が設備投資額を上回ったことによるものであり、投資その他の資産の減少は、主に保有する株式の時価下落により投資有価証券の含み益が減少したことによるものであります。無形固定資産の増加は、主にのれん償却など無形固定資産償却費を2,609百万円計上したこと等により減少した一方で、当連結会計年度における米国フレ蒙特・インダストリーズ, LLCの買収に伴い、のれん2,096百万円と顧客関連資産等1,983百万円を計上したことによるものであります。

流動負債は、44,410百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円の微増となりました。

固定負債は、26,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,345百万円増加しました。これは主に、固定負債のその他が海外連結子会社の長期借入金計上等により1,213百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、228,758百万円となり、前連結会計年度末に比べ206百万円減少しました。これは主に、株主資本が3,602百万円増加した一方で、その他の包括利益累計額が3,875百万円減少したことによるものであります。

株主資本の増加は、利益剰余金が前連結会計年度の期末配当金及び当連結会計年度の中間配当金の合計額5,693百万円を上回る親会社株主に帰属する当期純利益14,506百万円の計上等により8,797百万円増加した一方で、平成29年2月28日付取締役会決議による市場買付や取締役に対する業績連動型株式報酬制度導入に伴う取得等で自己株式が5,195百万円増加（純資産は減少）したことによるものであります。その他の包括利益累計額の減少は、主にその他有価証券評価差額金が投資有価証券の含み益減少に伴い1,269百万円、為替換算調整勘定が円高外国通貨安に伴い2,975百万円それぞれ減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計並びに負債純資産合計は299,249百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,142百万円増加しました。また、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の1,961円30銭から1,991円91銭へと増加し、自己資本比率は76.4%から76.1%へと0.3%減少しました。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ185百万円減収の214,187百万円となりました。これは、水処理薬品事業が1,797百万円の減収、水処理装置事業が1,612百万円の増収となったことによるものであります。

セグメント別の状況は、1「業績等の概要」(1)業績において記載したとおりであります。

営業費用、営業利益

売上原価は、前連結会計年度の143,964百万円から1,491百万円増加（前年同期比1.0%増）の145,455百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、退職給付費用の減少等で、前連結会計年度の50,574百万円から1,294百万円減少（前年同期比2.6%減）の49,280百万円となりました。

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度の19,833百万円から381百万円減少（前年同期比1.9%減）の19,452百万円となりました。セグメント別では、水処理薬品事業が前連結会計年度の6,467百万円から764百万円増加（前年同期比11.8%増）の7,231百万円、水処理装置事業が前連結会計年度の13,366百万円から1,146百万円減少（前年同期比8.6%減）の12,220百万円となりました。

営業外損益、経常利益

営業外収益は、前連結会計年度の1,438百万円から当連結会計年度1,429百万円と減少となったものの、営業外費用も前連結会計年度の832百万円から807百万円と減少しました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度の20,439百万円から365百万円減少（前年同期比1.8%減）の20,074百万円となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

特別利益は、前連結会計年度の固定資産売却益148百万円から、当連結会計年度投資有価証券売却益391百万円となり243百万円の増加となりました。特別損失は前連結会計年度に事業整理損176百万円がありましたが、当連結会計年度は計上がなく、176百万円減少しました。これにより特別損益は利益増となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の20,411百万円から54百万円増加（前年同期比0.3%増）の20,465百万円となりました。

法人税等、非支配株主に帰属する当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益

法人税率の改正等により、法人税等合計は前連結会計年度の7,654百万円から当連結会計年度5,803百万円となり、1,851百万円減少（前年同期比24.2%減）しました。

非支配株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度の180百万円から当連結会計年度155百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の12,577百万円から1,929百万円増加（前年同期比15.3%増）の14,506百万円となりました。また、1株当たり当期純利益金額は前連結会計年度の108.24円から125.23円へと増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要」の (2)キャッシュ・フロー に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、技術革新や生産能力の増強、販売競争の激化に対処するために必要な投資を行うこととしております。当連結会計年度においては、主に事業用設備の取得に総額9,289百万円（前年同期比9,529百万円減、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産計上額を含む）の設備投資を実施しました。

水処理薬品事業においては、薬品製造設備の改修等に1,822百万円（前年同期比129百万円減）の設備投資を実施しました。

水処理装置事業においては、超純水供給事業用設備の新設、増設等に7,466百万円（前年同期比9,401百万円減）の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度においては、重要な設備の除却、売却等はありません。

（注）「設備の状況」に記載の設備投資、帳簿価額等には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都中野区)	水処理薬品 事業 水処理装置 事業	その他の 設備	288	46		170	227	732	646 (117)
大阪支社 (大阪市中央区)	水処理薬品 事業 水処理装置 事業	その他の 設備	219	1	649 (351)		41	911	77 (14)
クリタ開発セン ター (栃木県下都賀郡 野木町)	水処理薬品 事業 水処理装置 事業	研究開発 施設	1,942	368	1,725 (78,772)	3	352	4,392	161 (63)
静岡事業所 (静岡県榛原郡吉 田町)	水処理装置 事業	規格型装置 の製造設備 及び樹脂・ 膜の精製設 備	695	120	678 (23,657)	4	45	1,544	165 (23)
山口事業所 (山口県山口市)	水処理薬品 事業 水処理装置 事業	規格型装置 の製造設備 及び物流設 備	432	56	658 (49,247)		4	1,151	8 (3)
客先設置の事業 用設備	水処理薬品 事業 水処理装置 事業	超純水供給 事業用設備 及び販売促 進用設備等	4,272	27,834		4,087	1,051	37,246	32 (3)
総合グラウンド (神奈川県厚木 市)		その他の 設備	146	2	879 (34,734)		1	1,029	

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
クリテック サービス(株)	伊賀事業所 (三重県伊 賀市)	水処理装 置事業	精密洗 浄事業 用設備	530	139	632 (26,816)			1,302	14 (0)
クリテック サービス(株)	大分事業所 (大分県大 分市)	水処理装 置事業	精密洗 浄事業 用設備	219	33	336 (5,875)			589	4 (0)
クリタ・ケ ミカル製造 (株)	本社 (茨城県猿 島郡五霞 町)	水処理薬 品事業	水処理 薬品製 造設備	671	215	243 (20,191)		47	1,178	54 (16)
クリタ分析 センター(株)	本社 (茨城県つ くば市)	水処理薬 品事業	水質分 析事業 用設備	464	10	175 (1,950)		78	728	124 (8)

(3) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
韓水テクニ カルサービ ス(株)	客先設置の 事業用設備	水処理装 置事業	超純水 供給事 業用設 備等		4,937			1,526	6,463	40 (0)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
 2. 従業員数は就業人員であり、()内は臨時雇用者数で外数であります。
 3. 本社は賃貸物件であり当事業年度における賃借料は801百万円であります。
 4. クリテックサービス(株)伊賀事業所は、精密洗浄事業用の土地・建物のほとんどを、提出会社及び栗田エンジニアリング(株)(連結子会社)から賃借しております。
 5. クリテックサービス(株)大分事業所は、精密洗浄事業用の土地・建物の一部を、栗田エンジニアリング(株)(連結子会社)から賃借しております。
 6. クリタ・ケミカル製造(株)本社は、水処理薬品製造用の土地・建物のほとんどを、提出会社から賃借しております。
 7. クリタ分析センター(株)本社は、水質分析事業用の土地・建物のほとんどを、(株)クリタス(連結子会社)から賃借しております。
 8. 上記の他、賃借料処理している主要なリース設備として、下記のものがあります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
提出会社	本社、大阪支社他 全事業所	水処理薬品事業 水処理装置事業	コンピューターネットワーク機器関係、 営業車他	311

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度後1年間の設備投資（新設・拡充・改修）は総額200億円を計画しておりますが、特に超純水供給事業用設備については、経済動向、顧客の設備投資動向等による変動要素が大きいため、当連結会計年度末時点で個別案件ごとの具体的な設備投資計画を策定しておりません。当連結会計年度末現在における設備投資計画の概要は次のとおりであります。

セグメントの名称	計画金額 (億円)	設備の内容	資金調達方法
水処理装置事業	140	超純水供給事業用設備	自己資金
水処理薬品事業 水処理装置事業	60	研究開発用設備、水処理薬品製造設備、分析機器等	自己資金

なお、経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	531,000,000
計	531,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	119,164,594	116,200,694	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	119,164,594	116,200,694		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年8月6日(注)	13,635,662	119,164,594		13,450		11,426

(注) 平成25年7月30日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

なお、平成29年3月30日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月6日をもって自己株式2,963,900株を消却しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)		70	25	290	499	15	23,963	24,862	
所有株式数 (単元)		360,157	16,012	93,179	547,103	211	174,050	1,190,712	93,394
所有株式数 の割合(%)		30.25	1.34	7.82	45.95	0.02	14.62	100.00	

(注) 1. 自己株式4,890,513株のうち2. の取締役に対する業績連動型株式報酬信託分339,800株を除いた4,550,713株は、「個人その他」に45,507単元、「単元未満株式の状況」に13株を含めて記載しております。

2. 「金融機関」の欄には「取締役に対する業績連動型株式報酬制度」の導入に伴い、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式3,398単元を含めて記載しております。なお、当該株式については、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。
3. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	6,355	5.33
日本生命保険相互会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	5,979	5.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	4,124	3.46
ビーエヌワイエムエスエーエヌブイ ノン トリーティー アカウト (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	2,788	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	2,542	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8-11	2,175	1.82
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	2,155	1.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	2,056	1.72
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SSD00 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	1,827	1.53
ステート ストリート バンク ウェ スト クライアント トリーティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15-1)	1,695	1.42
計		31,701	26.60

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する6,355千株には当社株式339千株（取締役に対する業績連動型株式報酬信託分）を含めております。
2. 上記のほか、当社保有の自己株式が4,550千株あります。なお、自己株式4,550千株には日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する339千株（取締役に対する業績連動型株式報酬信託分）は含まれておりません。

3. 平成29年4月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行ほか3社が平成29年4月10日付でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	2,056	1.77
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	3,188	2.74
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12-1	371	0.32
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5-2	244	0.21
計		5,860	5.04

4. 平成29年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有状況の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社ほか8社が平成29年4月14日付でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8-3	2,040	1.76
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー (BlackRock Advisers, LLC)	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付	442	0.38
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (BlackRock Investment Management LLC)	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	169	0.15
ブラックロック(ルクセンブルグ) エス・エー (BlackRock (Luxembourg)S.A.)	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	151	0.13
ブラックロック・ライフ・リミテッド (BlackRock Life Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	244	0.21
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	650	0.56
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,466	1.26
ブラックロック・インスティテュショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,717	1.48
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	283	0.24
計		7,165	6.17

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,890,500	3,398	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,180,700	1,141,807	同上
単元未満株式	普通株式 93,394		同上
発行済株式総数	119,164,594		
総株主の議決権		1,145,205	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、「取締役に対する業績連動型株式報酬制度」の導入に伴い日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式339,800株(議決権の数3,398個)が含まれております。なお、当該議決権の数3,398個は、議決権不行使となっております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗田工業株式会社	東京都中野区中野 四丁目10番1号	4,550,700	339,800	4,890,500	4.10
計		4,550,700	339,800	4,890,500	4.10

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「取締役に対する業績連動型株式報酬制度」の信託財産として339,800株所有	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11

なお、平成29年3月30日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月6日をもって自己株式2,963,900株を消却しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

(当社取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、取締役(社外取締役を除く 以下同じ)を対象に、当社グループの中長期の持続的な成長と企業価値向上への貢献意欲をさらに高めることを目的とした業績連動型株式報酬制度(以下本制度という。)の導入を、平成28年6月29日株主総会にて決議し、導入しております。

1. 本制度の概要

本制度は、取締役に対し役位と業績に応じたポイントを付与し、取締役退任時に、累積付与ポイント数に相当する数の当社株式を交付するという、業績連動型株式報酬制度です。

本制度の導入にあたっては、当社が金銭を拠出することにより設定する役員向け株式交付信託の仕組みを採用しております。

2. 対象取締役を取得させる予定の株式の総数
339,800株
3. 本制度による受益権その他の権利を受けることのできる者の範囲
取締役（社外取締役を除く）

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成29年2月28日)での決議状況 (取得期間平成29年3月2日~平成29年5月31日)	4,000,000	10,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,581,900	4,412
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,418,100	5,587
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	60.45	55.87
当期間における取得自己株式	2,004,400	5,586
提出日現在の未行使割合(%)	10.34	0.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,139	2
当期間における取得自己株式	196	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式			2,963,900	8,525
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,890,513		3,931,209	

(注) 1. 保有自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式339,800株(取締役に対する業績連動型株式報酬信託分)を含めております。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定配当の継続を基本方針としております。

配当性向は30%～50%を目安とし、毎年の業績変動に柔軟に対応するため、直近5年間通算での配当性向により判断し、増配の継続に努めます。

当社は、剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、今後の事業展開を勘案するとともに、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき50円の配当（うち中間配当25円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は44.3%となりました。

内部留保資金の使途につきましては、運転資金と経営環境の激変に備えるための予備的資金を確保したうえで、成長のための投資等に資金を充てます。余剰資金がある場合には、株価の水準も勘案して自己株式の取得等も検討し、資本効率の改善と株主の皆様への還元を図ります。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記録されている株主又は登録株式質権者に対し会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年10月31日 取締役会決議	2,904	25
平成29年6月29日 定時株主総会決議	2,865	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	2,161	2,347	3,065	3,150	2,900
最低(円)	1,596	1,906	2,094	2,307	2,125

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	28年11月	28年12月	平成29年1月	29年2月	29年3月
最高(円)	2,514	2,458	2,604	2,711	2,807	2,900
最低(円)	2,338	2,282	2,344	2,522	2,626	2,693

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.69%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役社長		門田 道也	昭和34年2月16日生	昭和58年4月 当社入社 平成18年4月 経営企画室業務革新部長 平成20年4月 監査室長 平成24年4月 管理本部財務経理部長 平成25年6月 当社執行役員就任 平成26年6月 当社取締役就任 平成26年6月 管理本部長 平成28年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	7
(代表取締役) 専務取締役	グローバル 事業本部長 兼ケミカル 事業管掌	飯岡 光一	昭和28年3月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 ケミカル・サービス事業本部 第一事業部コンビナート推進部長 平成17年6月 当社執行役員就任 平成17年6月 カスタマー・サービス事業本部 ケミカル第一事業部長 平成19年6月 当社取締役就任 平成21年6月 プラント第一営業本部 水処理部門長 平成23年6月 当社取締役退任 平成23年6月 クリテックサービス㈱ 代表取締役社長就任 平成25年6月 当社常務取締役就任 平成25年6月 ケミカル事業本部長 平成28年4月 当社代表取締役専務取締役就任 (現任) 平成29年4月 グローバル事業本部長 兼ケミカル事業管掌(現任)	(注)4	21
常務取締役	グループ 管理本部長	伊藤 潔	昭和31年3月8日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年4月 管理本部法務部長 平成15年6月 管理本部人事厚生部長 平成19年6月 当社執行役員就任 平成21年6月 当社取締役就任 平成21年6月 管理本部長 平成25年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成25年6月 経営企画室長 平成28年4月 管理本部長 平成29年4月 グループ管理本部長(現任)	(注)4	27
常務取締役	開発本部長	名村 生人	昭和28年11月27日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 ケミカル・サービス事業本部 第一事業部営業三部長 平成21年4月 当社執行役員就任 平成21年4月 ケミカル事業本部第三部門長 平成23年6月 当社取締役就任 平成26年6月 開発本部長(現任) 平成28年4月 当社常務取締役就任(現任)	(注)4	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	第二営業 本部長 兼プラント 事業管掌	兒玉 利隆	昭和30年2月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 環境事業部環境営業一部長 平成21年1月 栗田超純水設備(上海)有限公司 董事長(総経理)就任 平成23年4月 当社執行役員就任 平成23年4月 プラント事業本部 水処理装置部門長 平成26年6月 当社取締役就任 平成26年6月 プラント事業本部 国内第一部門長 兼同事業本部水供給部門長 平成28年4月 当社常務取締役就任(現任) 平成28年4月 プラント事業本部長 平成29年4月 第二営業本部長 兼プラント事業管掌(現任)	(注)4	8
取締役	第一営業 本部長	山田 義夫	昭和33年6月18日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年4月 カスタマー・サービス事業本部 ケミカル第一事業部 紙パプロジェクト グループリーダー 平成23年6月 当社執行役員就任 平成23年6月 ケミカル事業本部業務部長 平成25年6月 ケミカル事業本部 営業第二部門長 兼大阪支社長 平成26年6月 当社取締役就任(現任) 平成28年4月 ケミカル事業本部 営業第一部門長 平成29年4月 第一営業本部長(現任)	(注)4	9
取締役	グループ 生産本部長	石丸 育生	昭和36年8月27日生	昭和59年4月 当社入社 平成17年4月 生産本部生産管理三部長 平成25年6月 当社執行役員就任 平成25年6月 プラント生産本部 エンジニアリング部門長 平成27年4月 プラント事業本部 グローバル品質部門長 平成28年6月 当社取締役就任(現任) 平成29年4月 グループ生産本部長(現任)	(注)4	4
取締役	経営企画 本部長	江尻 裕彦	昭和37年10月6日生	昭和60年4月 当社入社 平成17年4月 クリタ・ヨーロッパGmbH代表 就任 平成23年4月 ケミカル事業本部 第二部門コンビナート営業部長 平成26年4月 当社執行役員就任 平成26年6月 ケミカル事業本部 営業第一部門長 平成28年4月 経営企画室長 平成28年6月 当社取締役就任(現任) 平成29年4月 経営企画本部長(現任)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 (非常勤)		森脇 亞人	昭和18年9月10日生	昭和42年4月 平成8年6月 平成11年10月 平成14年6月 平成16年6月 平成22年6月 平成27年6月	(株)神戸製鋼所入社 同社取締役就任 コベルコ建機(株)代表取締役社長 就任 (株)神戸製鋼所代表取締役副社長 就任 神鋼商事(株)代表取締役社長就任 同社相談役就任 当社取締役就任(現任)	(注)4	2	
取締役 (非常勤)		杉山 涼子	昭和30年7月27日生	平成8年5月 平成19年8月 平成22年4月 平成22年6月 平成26年5月 平成27年6月 平成28年1月 平成29年6月	(株)杉山・栗原環境事務所設立 代表取締役就任 同社取締役就任(現任) 富士常葉大学(現 常葉大学) 社会環境学部教授 レシップホールディングス(株)社外 取締役監査等委員就任(現任) (株)岐阜新聞社社主・取締役会長 (現任) (株)UACJ 非常勤社外取締役就任 (現任) 一般財団法人岐阜杉山記念財団 (現 公益財団法人岐阜杉山記念 財団)理事長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4		
監査役 (常勤)		林 史郎	昭和29年5月26日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成21年6月 平成24年6月	当社入社 研究開発本部開発企画部長 研究開発本部知的財産部長 管理本部人事厚生部長 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)3	6	
監査役 (常勤)		小林 賢次郎	昭和28年10月1日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成16年7月 平成18年6月 平成20年4月 平成22年11月 平成28年6月	日本開発銀行 (現(株)日本政策投資銀行)入行 (株)日本政策投資銀行新規事業部長 CITIC Provident Management Ltd マネージングダイレクター ジョンソンディバーシー(株) 執行役員経営戦略企画室室長 横浜市共創推進事業本部担当部長 ジャパン・インダストリアル・ ソリューションズ(株) 代表取締役副社長就任 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)3	0	
監査役 (非常勤)		鳥飼 重和	昭和22年3月12日生	平成2年3月 平成6年4月 平成27年3月 平成29年6月	弁護士登録 鳥飼経営法律事務所(現鳥飼総合 法律事務所)設立 ユナイテッド・スーパーマーケット ・ホールディングス(株) 社外取締役(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5		
計								106

- (注) 1. 取締役 森脇亞人及び杉山涼子は、社外取締役であります。
 2. 監査役 小林賢次郎及び鳥飼重和は、社外監査役であります。
 3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 5. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社では、業務執行力の強化を目的として執行役員制度を導入しております。当社に在籍する執行役員は10名で、IT戦略室長 中野吉雅、経営企画本部企画部長 森博明、グループ管理本部総務部長 武藤幸彦、開発本部技術開発部門長 倉前達志、開発本部ソリューション第一部門長 大須賀達博、グローバル事業本部営業部門長 鈴木恭男、第一営業本部第一部門長 小林敏美、第一営業本部第二部門長 大巻松弘、第二営業本部エネルギー・インフラ部門長 鎌田裕久、新事業推進本部長 内田敏仁であります。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
辻 佳宏	昭和36年6月7日生	平成6年4月 平成13年6月 平成18年6月 弁護士登録 第一中央法律事務所 共同設立 当社補欠監査役就任(現任)	(注)	

(注) 就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社及び連結子会社（以下、当社及び連結子会社を合わせて「当社グループ」といい、当社単体の場合は「当社」、連結子会社については「グループ会社」といいます）は、「“水”を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する」という企業理念のもと、水と環境の分野における事業活動を通じて広く社会に貢献することを目指しております。顧客、取引先、従業員、株主、地域社会といったさまざまなステークホルダーの権利や立場を尊重しその期待に応えながら、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っていきます。このために、当社グループは透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定並びに実効性の高い経営の監督の実現を目的として、コーポレート・ガバナンスの確立に努めております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

取締役会は、平成29年6月29日現在、取締役10名（うち社外取締役2名）で構成され、当社グループの持続的な成長に資する戦略的な方向付けと業務執行に関する重要な意思決定を行うとともに、取締役の職務執行及び経営全般に対する監督機能を発揮しております。取締役会の意思決定を補完する仕組みとして、決裁・審査規程に基づく決裁制度を設定し、運用しております。本規程の改廃は取締役会で決議しております。また、経営に係わる重要事項を審議し、取締役会の意思決定を支援するため、代表取締役社長、常務以上の取締役、経営企画本部長及び代表取締役社長が指名する取締役・執行役員で構成する経営会議を設置しております。さらに、業務執行力の強化を目的として平成17年6月から執行役員制度を導入し、執行役員11名を選任しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、平成29年6月29日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会で定めた監査方針や業務分担に基づき監査役監査を実施するとともに、取締役の職務執行を監査しております。加えて、代表取締役社長の直轄組織として監査室を設置し、内部監査の充実を図っております。法令の定めに基づく会計監査人として太陽有限責任監査法人を選任し、会計監査の実施及び充実を図っております。当社は以上のような体制により、業務執行及び経営の監督の徹底が図れるものと考えております。

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月度の取締役会において会社法に基づき当社グループにおける「内部統制システム構築に関する基本方針」を制定し、本基本方針に基づき内部統制の強化を図っております。「内部統制システム構築に関する基本方針」については、取締役会決議により適宜改定を実施しております。

当社グループに係わるリスクの監視及びリスクマネジメントの推進については、経営企画本部長を担当役員として定め、リスクの分析・評価を定期的に行うとともに監視を継続し、その発生防止に努めております。また、コンプライアンス及び安全に関しては、次の体制により管理を強化しております。

イ．E & S (Environmental & Social) 委員会の設置

当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、代表取締役社長直轄の委員会として、取締役を委員長とするE & S委員会及びグループ会社の代表者を委員とするグループE & S委員会を設置しております。

当社グループは、役員・従業員が遵守すべき「大切にすべき5つの価値（公正・透明・誠実・安全・共生）」及び言語・習慣・文化的背景などの違いを越えて役員・従業員が遵守すべき「グループ行動準則」を定め、コンプライアンス活動を単に遵法活動と捉えるのではなく、社会倫理に基づいた行動を全ての企業活動の前提として徹底していくための活動として位置付け、推進しております。また、コンプライアンス活動の一層の充実を図るため、公益通報者保護規程を定め、社内の相談窓口及び社外機関を活用した通報窓口を設置しております。公益通報窓口の運用状況は、定期的に取り締めに報告し、当社グループの経営の公正性、透明性の確保に努めております。

ロ．本部安全衛生委員会の設置

代表取締役社長の直轄委員会として当委員会及びその下部組織として現場部門安全衛生委員会、製造部門安全衛生委員会並びに本社・支社・支店その他事業所安全衛生委員会を設置し、グループ会社及び協力会社も含めた視点で、作業現場及び事業活動全般における安全衛生管理の維持・向上に取り組んでおります。

・提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、以下に示す体制・仕組みにより、グループ会社における経営及び業務の執行の適正化を図っております。

各グループ会社は、当社の取締役会で決めた統一の策定大綱に基づき、中期経営計画及び単年度事業計画を定めております。各グループ会社における経営全般の管理は、当社の経営企画本部が行い、また、グループ会社ご

とに当社の担当役員及び主管部門を定め、業績の達成状況及びリスクマネジメントの状況を定期的に把握するとともに、指導を行っております。

グループ会社ごとに取締役会を設置するとともに、当社又は他のグループ会社より（非常勤）取締役及び（非常勤）監査役を派遣し、経営、業績、決算及びリスクの監視を行っております。また、グループとしての意思決定が必要な場合は、当社の経営会議で審議するとともに、当社の取締役会、経営会議、もしくは当社の決裁・審査規程に基づき決定します。

グループ会社は、経営、営業、製造、リスクマネジメント等の状況を月次又は四半期等、定期的に当社へ報告することとしております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、平成25年6月27日開催の定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき、非常勤社外取締役森脇亞人、非常勤社外取締役杉山涼子及び非常勤社外監査役鳥飼重和との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は法令が規定する額となります。

内部監査及び監査役監査

当社グループの内部監査を担当する監査室は、平成29年6月29日現在、監査室長以下11名のスタッフで構成され、当社及びグループの内部監査を実施し、業務執行上の課題や問題点の把握を行い、代表取締役社長に改善すべき点を報告しております。また、平成20年4月1日から開始する事業年度より、金融商品取引法に基づく財務報告に係る「内部統制報告制度」におけるモニタリング、改善勧告及び改善支援を実施しております。さらに、リスク管理の実施状況、改善状況のモニタリングも実施しております。

監査役会は、平成29年6月29日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、当該年度の監査方針、各監査役の業務分担、具体的実施事項、スケジュールなど、監査役の職務の執行に関する事項を決定しております。監査役は取締役会、経営会議などの重要な会議に出席し、取締役の職務の執行状況及び取締役会の監督義務の履行状況を監査するほか、子会社も含め当社グループ全体の財産状況調査、取締役による内部統制システムの構築及び運用状況の監査を行っております。また、監査役は会計監査人の独立性、職務遂行状況の確認を行うとともに、定期的かつ必要に応じて会計監査人と会計監査について協議、意見交換を行っております。さらに、監査役は監査室の監査計画について協議するとともに、監査結果及び財務報告に係る内部統制の評価やリスク管理等の評価についても意見交換を実施しております。

なお、常勤監査役小林賢次郎は、日本開発銀行、株式会社日本政策投資銀行、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ株式会社などにおいて、永らく投融資に係る業務を担当し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名です。

社外取締役、社外監査役を選任するための提出会社からの独立性の判断基準については、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考に、本人又は近親者が次の各号に該当しないこととしております。

- ・現在及び過去10年以内の、当社又は当社の子会社の業務執行者
- ・現在及び過去1年以内に、当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- ・現在及び過去1年以内の、当社の主要な取引先又はその業務執行者
- ・現在及び過去1年以内の、当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- ・現在の、当社の主要株主又はその業務執行者
- ・現在、社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（ただし、本人のみ）
- ・現在当社が寄付を行っている先の業務執行者（ただし、本人のみ）

非常勤社外取締役森脇亞人は、株式会社神戸製鋼所代表取締役副社長、神鋼商事株式会社代表取締役社長を歴任しておりますが、当社との間に特別な利害関係はありません。非常勤社外取締役杉山涼子は、レシップホールディングス株式会社社外取締役監査等委員、株式会社UACJ社外取締役を兼任しておりますが、当社との間に特別な利害関係はありません。常勤社外監査役小林賢次郎は、日本開発銀行、株式会社日本政策投資銀行の元職員であり、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ株式会社代表取締役副社長等を歴任しております

が、当社との間に特別な利害関係はありません。非常勤社外監査役鳥飼重和は、弁護士でありユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社の社外取締役を兼任しておりますが、当社との間に特別な利害関係はありません。

取締役会において、社外取締役が独立した立場から意見を述べることにより、業務執行の決定における多面的視点と客観性が確保されるものと考えております。また、社外監査役が専門的知見を活かし、独立した立場から監査を行うことにより、経営監視の客観性が高まると考えております。以上の観点から社外取締役、社外監査役を選任しております。

なお、非常勤社外取締役森脇亞人は、取締役会において、他業種の上場企業の代表取締役を歴任し、「ものづくり」や「企業改革」への探求を続けてきた経験と知見に基づき、議案の審議や報告事項の確認の全般にわたり、積極的に質問し、意見を述べております。常勤社外監査役小林賢次郎は、経営会議、取締役会及び監査役会に出席し、投融資や経営管理に関する豊富な経験を踏まえ、積極的に意見を述べております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	短期インセン ティブ報酬	長期インセン ティブ報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	412	347	65			11
監査役 (社外監査役を除く)	34	34				1
社外役員	74	74				5

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当がないため、記載しておりません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬体系は、継続的な企業価値向上と業績向上へのインセンティブに資するよう、基本報酬としての固定報酬と業績結果を反映するインセンティブ報酬により構成しております。固定報酬は、取締役においては役位別に、監査役においては勤務形態別に報酬額を定めております。インセンティブ報酬は、短期インセンティブ報酬と長期インセンティブ報酬に分かれます。短期インセンティブ報酬は、事業年度の連結営業利益の計画達成率や各自の担当職務の業績に応じて増減する仕組みです。長期インセンティブ報酬は、在任期間中の業績（親会社株主に帰属する当期純利益）に応じて、退任時に当社普通株式が交付される「業績連動型株式報酬制度」を導入しております。また、中長期的な業績向上へのインセンティブとなるよう、固定報酬の一定の割合を役員持株会に拠出し、当社株式の取得に充当する仕組みを設けております。

取締役の報酬体系・水準及び業績評価については、あらかじめ指名・報酬諮問会議に諮問したうえで取締役会の決議により決定します。各取締役の報酬は、株主総会で定めた総額の範囲内で、指名・報酬諮問会議の答申を踏まえて、取締役会で配分を決定します。各監査役の報酬は、監査役会の決議により配分を決定します。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 71銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 32,058百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	2,757,500	13,139	取引関係の強化を目的としたもの
ダイキン工業(株)	707,600	5,952	取引関係の強化を目的としたもの
(株)ヤクルト本社	351,800	1,753	取引関係の強化を目的としたもの
オリンパス(株)	391,500	1,712	取引関係の強化を目的としたもの
東京海上ホールディングス(株)	417,125	1,585	良好な関係維持を目的としたもの
富士フイルムホールディングス(株)	309,100	1,375	取引関係の強化を目的としたもの
(株)日本触媒	186,600	1,069	取引関係の強化を目的としたもの
信越化学工業(株)	178,800	1,041	取引関係の強化を目的としたもの
JFEホールディングス(株)	586,500	889	取引関係の強化を目的としたもの
大日本印刷(株)	886,524	886	取引関係の強化を目的としたもの
大塚ホールディングス(株)	200,000	817	取引関係の強化を目的としたもの
三洋化成工業(株)	859,348	681	取引関係の強化を目的としたもの
JSR(株)	359,300	581	取引関係の強化を目的としたもの
日東電工(株)	88,800	555	取引関係の強化を目的としたもの
エア・ウォーター(株)	288,000	479	取引関係の強化を目的としたもの
東亜建設工業(株)	1,276,000	339	取引関係の強化を目的としたもの
第一工業製薬(株)	536,000	175	取引関係の強化を目的としたもの
伊藤忠エネクス(株)	184,000	166	取引関係の強化を目的としたもの
(株)三菱ケミカルホールディングス	241,500	141	取引関係の強化を目的としたもの
大日精化工業(株)	300,000	135	取引関係の強化を目的としたもの
アサヒグループホールディングス(株)	30,000	105	取引関係の強化を目的としたもの
サンコール(株)	181,960	91	取引関係の強化を目的としたもの
シャープ(株)	600,000	77	取引関係の強化を目的としたもの
旭硝子(株)	116,061	71	取引関係の強化を目的としたもの

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日鐵住金(株)	28,165	60	取引関係の強化を目的としたもの
(株)ツムラ	10,000	27	取引関係の強化を目的としたもの
旭化成(株)	35,344	26	取引関係の強化を目的としたもの
MS&AD インシュアランスグループ ホールディングス(株)	8,241	25	良好な関係維持を目的としたもの
大王製紙(株)	24,212	22	取引関係の強化を目的としたもの
コスモエネルギーホールディング ス(株)	16,267	19	取引関係の強化を目的としたもの

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業(株)	707,600	7,914	取引関係の強化を目的としたもの
小野薬品工業(株)	2,757,500	6,354	取引関係の強化を目的としたもの
(株)ヤクルト本社	351,800	2,174	取引関係の強化を目的としたもの
東京海上ホールディングス(株)	417,125	1,958	良好な関係維持を目的としたもの
信越化学工業(株)	178,800	1,724	取引関係の強化を目的としたもの
オリンパス(株)	391,500	1,675	取引関係の強化を目的としたもの
(株)日本触媒	186,600	1,414	取引関係の強化を目的としたもの
富士フイルムホールディングス(株)	309,100	1,343	取引関係の強化を目的としたもの
JFEホールディングス(株)	586,500	1,119	取引関係の強化を目的としたもの
大日本印刷(株)	886,524	1,063	取引関係の強化を目的としたもの
大塚ホールディングス(株)	200,000	1,004	取引関係の強化を目的としたもの
三洋化成工業(株)	171,869	803	取引関係の強化を目的としたもの
日東電工(株)	88,800	763	取引関係の強化を目的としたもの
エア・ウォーター(株)	288,000	590	取引関係の強化を目的としたもの
シャープ(株)	600,000	282	取引関係の強化を目的としたもの
第一工業製薬(株)	536,000	228	取引関係の強化を目的としたもの
大日精化工業(株)	300,000	225	取引関係の強化を目的としたもの
(株)三菱ケミカルホールディングス	241,500	208	取引関係の強化を目的としたもの
伊藤忠エネクス(株)	184,000	169	取引関係の強化を目的としたもの
アサヒグループホールディングス (株)	30,000	126	取引関係の強化を目的としたもの
旭硝子(株)	122,738	110	取引関係の強化を目的としたもの
サンコール(株)	181,960	101	取引関係の強化を目的としたもの
新日鐵住金(株)	28,165	72	取引関係の強化を目的としたもの
旭化成(株)	36,778	39	取引関係の強化を目的としたもの

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ツムラ	10,000	34	取引関係の強化を目的としたもの
大王製紙(株)	24,212	34	取引関係の強化を目的としたもの
コスモエネルギーホールディングス(株)	17,419	33	取引関係の強化を目的としたもの
MS&AD インシュアランスグループ ホールディングス(株)	8,241	29	良好な関係維持を目的としたもの
特殊東海製紙(株)	5,000	20	取引関係の強化を目的としたもの
三井化学(株)	33,000	18	取引関係の強化を目的としたもの

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、太陽有限責任監査法人を選任しております。当社監査に従事する業務執行社員は桐川 聡、新井 達哉、西村 健太の3氏であり、それぞれ継続監査年数は3年、5年、2年であります。監査業務に従事する補助者は公認会計士7名とその他5名の12名であります。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定によって市場取引等により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記載されている株主又は登録株式質権者に対し会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	50	0	50	0
連結子会社	12		11	
計	63	0	62	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

証明書作成業務であります。

(当連結会計年度)

証明書作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

太陽有限責任監査法人と当社とは、当社監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団や監査法人主催の研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,374	72,750
受取手形	7,463	7,843
売掛金	63,552	60,439
有価証券	7,566	603
製品	3,130	3,114
仕掛品	3 3,690	3 4,181
原材料及び貯蔵品	2,433	2,229
繰延税金資産	1,652	1,568
その他	2,866	3,447
貸倒引当金	185	246
流動資産合計	150,546	155,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,278	62,093
減価償却累計額	45,347	48,087
建物及び構築物(純額)	15,931	14,005
機械装置及び運搬具	109,735	121,311
減価償却累計額	77,295	85,258
機械装置及び運搬具(純額)	32,439	36,053
土地	2 13,941	2 13,881
リース資産	8,315	8,352
減価償却累計額	3,216	3,679
リース資産(純額)	5,099	4,673
建設仮勘定	8,586	2,852
その他	13,105	13,755
減価償却累計額	10,715	11,184
その他(純額)	2,389	2,570
有形固定資産合計	78,388	74,036
無形固定資産		
のれん	15,114	15,049
ソフトウェア	1,722	1,908
その他	7,365	8,350
無形固定資産合計	24,202	25,308
投資その他の資産		
投資有価証券	1 37,063	1 34,844
繰延税金資産	4,232	4,275
その他	3,879	5,042
貸倒引当金	204	189
投資その他の資産合計	44,970	43,972
固定資産合計	147,561	143,318
資産合計	298,107	299,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,719	1,710
買掛金	21,060	21,715
未払金	6,897	8,019
未払法人税等	3,705	2,875
賞与引当金	2,365	2,361
工事損失引当金	3 284	3 81
製品保証引当金	768	801
その他	7,606	6,844
流動負債合計	44,407	44,410
固定負債		
リース債務	4,763	4,339
再評価に係る繰延税金負債	2 1,119	2 1,119
役員退職慰労引当金	57	25
退職給付に係る負債	15,467	16,054
その他	3,327	4,540
固定負債合計	24,735	26,080
負債合計	69,142	70,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	10,993	10,993
利益剰余金	196,788	205,586
自己株式	8,695	13,891
株主資本合計	212,536	216,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,061	14,792
繰延ヘッジ損益	398	670
土地再評価差額金	2 380	2 380
為替換算調整勘定	618	3,593
退職給付に係る調整累計額	101	3
その他の包括利益累計額合計	15,360	11,484
非支配株主持分	1,067	1,135
純資産合計	228,964	228,758
負債純資産合計	298,107	299,249

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	214,372	214,187
売上原価	1 143,964	1 145,455
売上総利益	70,407	68,732
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	19,021	19,160
賞与引当金繰入額	1,318	1,334
退職給付費用	2,001	1,440
旅費及び交通費	3,023	2,767
研究開発費	2 5,269	2 5,038
その他	19,939	19,537
販売費及び一般管理費合計	50,574	49,280
営業利益	19,833	19,452
営業外収益		
受取利息	232	183
受取配当金	478	488
持分法による投資利益	145	175
その他	581	582
営業外収益合計	1,438	1,429
営業外費用		
支払利息	276	187
為替差損	102	39
買収関連費用	221	259
その他	232	321
営業外費用合計	832	807
経常利益	20,439	20,074
特別利益		
固定資産売却益	3 148	-
投資有価証券売却益	-	391
特別利益合計	148	391
特別損失		
事業整理損	176	-
特別損失合計	176	-
税金等調整前当期純利益	20,411	20,465
法人税、住民税及び事業税	7,027	5,996
法人税等調整額	626	193
法人税等合計	7,654	5,803
当期純利益	12,757	14,661
非支配株主に帰属する当期純利益	180	155
親会社株主に帰属する当期純利益	12,577	14,506

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	12,757	14,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,293	1,263
繰延ヘッジ損益	332	271
土地再評価差額金	62	-
為替換算調整勘定	2,113	2,897
退職給付に係る調整額	109	97
持分法適用会社に対する持分相当額	86	83
その他の包括利益合計	621	3,876
包括利益	12,136	10,784
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,997	10,649
非支配株主に係る包括利益	138	134

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,450	10,980	189,693	7,705	206,419
当期変動額					
剰余金の配当			5,469		5,469
親会社株主に帰属する当期純利益			12,577		12,577
自己株式の取得				990	990
連結子会社持分の増減		12			12
その他			13		13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	12	7,094	990	6,117
当期末残高	13,450	10,993	196,788	8,695	212,536

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,768	66	442	1,510	8	15,911	1,147	223,478
当期変動額								
剰余金の配当								5,469
親会社株主に帰属する当期純利益								12,577
自己株式の取得								990
連結子会社持分の増減								12
その他								13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,293	332	62	2,129	109	551	79	630
当期変動額合計	1,293	332	62	2,129	109	551	79	5,486
当期末残高	16,061	398	380	618	101	15,360	1,067	228,964

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,450	10,993	196,788	8,695	212,536
当期変動額					
剰余金の配当			5,693		5,693
親会社株主に帰属する当期純利益			14,506		14,506
自己株式の取得				5,195	5,195
連結子会社持分の増減					-
その他			15		15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	8,797	5,195	3,602
当期末残高	13,450	10,993	205,586	13,891	216,138

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,061	398	380	618	101	15,360	1,067	228,964
当期変動額								
剰余金の配当								5,693
親会社株主に帰属する当期純利益								14,506
自己株式の取得								5,195
連結子会社持分の増減								-
その他								15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,269	271	-	2,975	97	3,875	67	3,807
当期変動額合計	1,269	271	-	2,975	97	3,875	67	205
当期末残高	14,792	670	380	3,593	3	11,484	1,135	228,758

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,411	20,465
減価償却費	14,682	14,877
のれん償却額	1,066	980
持分法による投資損益(は益)	145	175
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,587	646
その他の引当金の増減額(は減少)	842	143
受取利息及び受取配当金	710	671
支払利息	276	187
その他の営業外損益(は益)	214	51
その他の特別損益(は益)	176	-
有形固定資産除売却損益(は益)	74	26
投資有価証券売却損益(は益)	23	391
投資有価証券評価損益(は益)	20	-
売上債権の増減額(は増加)	4,473	2,030
たな卸資産の増減額(は増加)	249	144
その他の流動資産の増減額(は増加)	282	866
仕入債務の増減額(は減少)	2,293	1,525
その他の流動負債の増減額(は減少)	274	1,890
その他	398	112
小計	34,189	40,297
利息及び配当金の受取額	710	835
その他の収入	581	570
利息の支払額	276	325
その他の支出	358	542
法人税等の支払額	8,264	6,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,582	33,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	45,262	20,802
定期預金の払戻による収入	35,124	34,762
有価証券の取得による支出	9,576	-
有価証券の売却及び償還による収入	9,000	516
有形固定資産の取得による支出	17,693	10,156
有形固定資産の売却による収入	156	30
無形固定資産の取得による支出	772	791
無形固定資産の売却による収入	7	-
投資有価証券の取得による支出	8	240
投資有価証券の売却及び償還による収入	27	863
事業買収に伴う支出	3,857	2 4,506
その他の支出	388	924
その他の収入	72	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,172	1,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	339	665
長期借入れによる収入	1,256	2,329
長期借入金の返済による支出	15	223
ファイナンス・リース債務の返済による支出	626	637
自己株式の取得による支出	990	5,195
配当金の支払額	5,474	5,694
非支配株主への配当金の支払額	77	67
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	119	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,707	10,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	821
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	12,143	21,846
現金及び現金同等物の期首残高	55,675	43,591
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	59	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 43,591	1 65,438

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 49社

子会社のうち、連結の範囲に含めた主要な会社名は次のとおりであります。

クリタ・ヨーロッパGmbH
栗田水処理新材料(江陰)有限公司
韓水テクニカルサービス株式会社
株式会社クリタス
栗田エンジニアリング株式会社
クリテックサービス株式会社
クリタ・ケミカル製造株式会社

なお、当連結会計年度から新たに設立したクリタ・ポーランドSP.z.o.o、株式会社クリタス北陸及びクリタ・アメリカ・ホールディングスInc.、クリタ-GKベトナムCo.,Ltd.及び事業の譲受けに伴いフレモント・インダストリーズ,LLCを連結の範囲に含めております。

また、当社の連結子会社であるクリタ・ヨーロッパGmbHは当社の連結子会社であるクリタ・ヨーロッパAPW GmbHに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。なお、クリタ・ヨーロッパAPW GmbHはクリタ・ヨーロッパGmbHに社名変更をしております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名
松山セーフティーウォーター株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数と主要な会社名は、次のとおりであります。

持分法適用非連結子会社数 3社
持分法適用関連会社数 2社
主要な持分法適用会社名 松山セーフティーウォーター株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社1社(江陰栗田貿易有限公司)は、当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、すべての海外連結子会社の決算日は平成28年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券
その他有価証券
イ. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ．時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

原則として時価法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

イ．製品・原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ．仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに当社が客先に設置している超純水等の供給用設備については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～65年

機械装置及び運搬具 4～10年

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、1～2年による按分額をその発生連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約等の取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っており、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針です。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合は発生連結会計年度に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、原則として価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これに伴う当連結会計年度の損益への影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度について)

当社は取締役(社外取締役を除く 以下同じ)を対象に、当社グループの中長期の持続的な成長と企業価値向上への貢献意欲をさらに高めることを目的とした業績連動型株式報酬制度の導入を、平成28年6月29日の株主総会で決議し、導入しております。

制度の概要

本制度は、取締役に対し役位と業績に応じたポイントを付与し、取締役退任時に、累積付与ポイント数に相当する数の当社株式を交付するという、業績連動型株式報酬制度です。

本制度の導入にあたっては、当社が金銭を拠出することにより設定する役員向け株式交付信託(以下「本信託」といいます。)の仕組みを採用しております。

信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。

株
 なお、当連結会計年度末現在において、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は779百万円、株式数は339千
 株
 です。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社株式

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	2,739百万円	2,687百万円

2. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格等に合理的な調整を行って評価額を算出

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

3. たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

なお、工事損失引当金に対応するたな卸資産（仕掛品）の額は僅少であります。

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
728百万円	202百万円

2. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	5,269百万円	5,038百万円

3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	29百万円	百万円
機械装置及び運搬具	108 "	"
リース資産	6 "	"
その他（工具器具備品等）	3 "	"
計	148百万円	百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,852	1,512
組替調整額	38	391
税効果調整前	1,891	1,903
税効果額	597	639
その他有価証券評価差額金	1,293	1,263
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	465	390
組替調整額		
税効果調整前	465	390
税効果額	132	119
繰延ヘッジ損益	332	271
土地再評価差額金		
税効果額	62	
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,113	2,897
退職給付に係る調整額		
当期発生額	146	5
組替調整額	12	146
税効果調整前	158	140
税効果額	48	42
退職給付に係る調整額	109	97
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	86	83
組替調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	86	83
その他の包括利益合計	621	3,876

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	119,164			119,164
合計	119,164			119,164
自己株式				
普通株式	2,626	341		2,967
合計	2,626	341		2,967

(注) 当連結会計年度の自己株式数の増加は、市場買付によるもの339千株、単元未満株式の買取りによるもの1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,680	23	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	2,788	24	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,788	24	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	119,164			119,164
合計	119,164			119,164
自己株式				
普通株式	2,967	1,922		4,890
合計	2,967	1,922		4,890

- (注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式339千株(取締役に対する業績連動型株式報酬信託分)が含まれております。
2. 当連結会計年度の自己株式数の増加は、市場買付によるもの1,581千株、取締役に対する業績連動型株式報酬制度導入によるもの339千株、単元未満株式の買取りによるもの1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,788	24	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	2,904	25	平成28年9月30日	平成28年11月28日

- (注) 平成28年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式339千株(取締役に対する業績連動型株式報酬信託分)に対する配当金8百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,865	25	平成29年3月31日	平成29年6月30日

- (注) 平成29年6月29日取締役会決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式339千株(取締役に対する業績連動型株式報酬信託分)に対する配当金8百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	58,374百万円	72,750百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	21,783 "	7,915 "
有価証券勘定のうち譲渡性預金及び金銭 信託(預入期間が3か月を超えるものは 除く)	7,000 "	603 "
現金及び現金同等物	43,591百万円	65,438百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

水処理薬品製造・販売会社であるフレモント・インダストリーズ,LLC買収による資産及び負債の内訳並びにフレモント・インダストリーズ,LLC株式の買収価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	880百万円
固定資産	2,133 "
のれん	2,096 "
流動負債	350 "
固定負債	"
買収価額	<u>4,760百万円</u>
事業買収に係る未払金	136 "
現金及び現金同等物	<u>171 "</u>
差引:事業買収に伴う支出	<u>4,451百万円</u>

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、超純水供給事業に係る配管用架台等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、基本的に安全性の高い商品（預金等）に限定して行っております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に基づき、あらかじめ定めた取引限度内での取引状況の実態把握と信用情報の定期的収集により、損害防止と取引の安全性向上に努めております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。なお、デリバティブ取引については、実需に基づく為替予約取引等に限定し、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業を展開していることで生じる一部の外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクや投資先の事業リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として超純水供給事業に係るものであり、返済日は最長で12年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、与信管理規程に基づき、各事業部門の管理部門及び法務部門が信用情報を定期的に収集し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念債権の早期把握等により、損害防止と取引の安全性向上に努めております。連結子会社も、取引先ごとに営業債権の期日及び残高を管理することにより、信用リスク低減に努めております。必要に応じて利用するリスク回避目的の為替予約取引の契約先は、高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約等を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。為替予約取引等は個別案件ごとに社内所定の決裁を経て、財務経理部門が取引の実行及び管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、財務経理部門が各事業部門からの報告等に基づき、毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、相当額の手元流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません{ (注) 2. を参照ください。 }。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	58,374	58,374	
(2) 受取手形及び売掛金	71,016	71,016	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	41,800	41,800	
資産計	171,190	171,190	
(4) 支払手形及び買掛金	22,780	22,780	
負債計	22,780	22,780	
(5) デリバティブ取引	757	757	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	72,750	72,750	
(2) 受取手形及び売掛金	68,282	68,282	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	32,448	32,448	
資産計	173,481	173,481	
(4) 支払手形及び買掛金	23,426	23,426	
負債計	23,426	23,426	
(5) デリバティブ取引	1,042	1,042	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は譲渡性預金及び金銭信託であり、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券は全て株式であるため、時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非連結子会社及び関連会社株式	2,739	2,687
非上場株式	90	312
出資金	410	585
合計	3,239	3,585

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	58,338			
受取手形及び売掛金	71,016			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	7,000			
その他有価証券のうち満期があるもの (金銭信託)	566			
合計	136,921			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	72,719			
受取手形及び売掛金	68,282			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)				
その他有価証券のうち満期があるもの (金銭信託)	603			
合計	141,605			

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	34,138	11,898	22,240
債券			
その他			
小計	34,138	11,898	22,240
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	95	140	44
債券			
その他			
小計	95	140	44
合計	34,233	12,038	22,195

(注) 時価評価されていない譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 7,000百万円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額 90百万円)、非関連会社出資金(連結貸借対照表計上額 410百万円)及び金銭信託(連結貸借対照表計上額 566百万円)については、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	31,844	11,574	20,270
債券			
その他			
小計	31,844	11,574	20,270
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	31,844	11,574	20,270

(注) 時価評価されていない非上場株式(連結貸借対照表計上額 312百万円)、非関連会社出資金(連結貸借対照表計上額 585百万円)及び金銭信託(連結貸借対照表計上額 603百万円)については、上表には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	27	23	
合計	27	23	

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	863	391	0
合計	863	391	0

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の概要

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・ 支払韓国ウォン	3,566	2,913	220	220
合計		3,566	2,913	220	220

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・ 支払韓国ウォン	2,913	2,099	111	111
合計		2,913	2,099	111	111

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ取引 受取円・ 支払ユーロ	外貨建予定取引	12,388	11,011	537
合計			12,388	11,011	537

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ取引 受取円・ 支払ユーロ	外貨建予定取引	11,011	9,635	1,111
原則的処理方法	通貨スワップ取引 受取円・ 支払韓国ウォン	外貨建予定取引	2,799	2,574	180
合計			13,810	12,209	931

（注）時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。また当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

（百万円）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	12,364	13,931
勤務費用	695	798
利息費用	132	65
数理計算上の差異の発生額	1,125	283
退職給付の支払額	365	501
その他	20	72
退職給付債務の期末残高	13,931	14,503

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

（百万円）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,385	1,536
退職給付費用	214	200
退職給付の支払額	161	186
新規連結に伴う増加額	98	
退職給付に係る負債の期末残高	1,536	1,550

(4) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
退職一時金制度に係る退職給付債務	15,467	16,054
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,467	16,054
退職給付に係る負債	15,467	16,054
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,467	16,054

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	695	798
利息費用	132	65
数理計算上の差異の費用処理額	966	424
簡便法で計算した退職給付費用	214	200
その他	17	18
確定給付制度に係る退職給付費用	2,026	1,507

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	158	140
合計	158	140

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	146	5
合計	146	5

(8) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度852百万円、当連結会計年度851百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	5,778百万円	5,914百万円
退職給付に係る負債	4,431	4,697
投資有価証券評価損	1,008	834
賞与引当金	693	724
連結決算繰越欠損金	316	145
未払事業税	286	191
減損損失	233	247
未実現固定資産売却益	264	250
製品保証引当金	211	230
その他	1,836	1,647
繰延税金資産小計	15,060	14,885
評価性引当額	1,244	1,218
繰延税金資産合計	13,816	13,667
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,113	5,471
企業結合により識別された 有形・無形資産	1,096	631
在外連結子会社の留保利益 に係る追加納税見込額	712	777
固定資産圧縮積立金	539	538
その他	166	433
繰延税金負債合計	8,628	7,851
繰延税金資産(負債)の純額	5,187	5,816

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
有価証券評価損否認額	0.7%	0.2%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.3%	0.3%
在外子会社配当源泉税	0.4%	0.2%
試験研究費税額控除	1.5%	1.5%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1%	0.1%
在外連結子会社の留保利益に 係る繰延税金負債の増減	0.1%	0.3%
在外連結子会社の適用税率の 差異	0.7%	0.8%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	3.5%	
住民税均等割	0.5%	0.5%
その他	2.4%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	37.5%	28.4%

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : フレモント・インダストリーズ, LLC
事業の内容 : 水処理薬品製造・販売

(2)企業結合を行った主な理由

フレモント・インダストリーズ, LLCは、米国のミネソタ州に本社を置く水処理薬品製造・販売会社であり、成長市場と期待されるバイオ燃料製造業や食品産業を主体に、病院、ビル空調など幅広い分野で各種水処理薬品を提供しています。同社は米国中西部にて地域に密着した拠点、体制を構築しており、その顧客基盤や販売網を活用することで当社グループの商品・技術の拡販はもとより、新たな市場開拓を見込んでいます。

(3)企業結合日

平成29年1月3日

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする事業の譲受け

(5)結合後企業の名称

フレモント・インダストリーズ, LLC

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業の譲受けを行ったためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得事業の業績の期間

当連結会計年度は平成29年1月4日の開始貸借対照表のみ連結しております。

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 4,760百万円
取得原価 4,760百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに支払った報酬・手数料等 123百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれんの金額

2,096百万円

(2)発生原因

期待される将来の超過収益力によるものです。

(3)償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	880百万円
固定資産	2,133 "
資産合計	3,013 "
流動負債	350 "
固定負債	- "
負債合計	350 "

7. 事業の譲受けが当期の開始の日に完了したと仮定した場合の当期の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、各事業本部の統轄のもと、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「水処理薬品事業」及び「水処理装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水処理薬品事業」は、水処理に関する薬品類及び付帯機器の製造販売並びにメンテナンス・サービスの提供を行っております。「水処理装置事業」は、水処理に関する装置・施設類の製造販売、超純水供給・化学洗浄・精密洗浄及び土壌・地下水浄化並びに水処理施設の運転・維持管理等のメンテナンス・サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、連結会社間については、市場実勢を勘案した価格に基づき、当社の事業本部間については、基本的に原価ベースによっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	83,680	130,692	214,372		214,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	235	158	394	394	
計	83,916	130,850	214,767	394	214,372
セグメント利益	6,467	13,366	19,834	0	19,833
セグメント資産	79,365	142,564	221,930	76,176	298,107
セグメント負債	24,142	45,060	69,202	59	69,142
その他の項目					
減価償却費	2,613	12,068	14,682		14,682
減損損失					
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,434	17,188	19,623		19,623

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	81,883	132,304	214,187		214,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	242	191	434	434	
計	82,126	132,495	214,621	434	214,187
セグメント利益	7,231	12,220	19,451	0	19,452
セグメント資産	80,120	134,623	214,744	84,504	299,249
セグメント負債	24,759	45,786	70,545	54	70,490
その他の項目					
減価償却費	2,926	11,950	14,877		14,877
減損損失					
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,175	7,911	10,087		10,087

（注）調整額は、次のとおりであります。

1. 売上高は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。
3. セグメント資産の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の内訳は、前連結会計年度76,237百万円、当連結会計年度84,550百万円（預金、有価証券及び長期投資資金等）であります。
4. セグメント負債は、セグメント間債権債務消去に伴うものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北アメリカ	EMEA	その他	合計
150,495	37,778	2,431	20,698	2,970	214,372

（注）売上高は、製品及びサービスの納入・提供先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。なお、EMEAはヨーロッパ、中東、アフリカ地域を指します。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	北アメリカ	EMEA	その他	合計
68,993	6,790	21	2,038	544	78,388

（注）EMEAはヨーロッパ、中東、アフリカ地域を指します。

(表示方法の変更)

主としてヨーロッパ、中東、アフリカを営業地域とする事業買収に伴いEMEA地域の重要性が増したため、従来、ヨーロッパ、アジア及びその他の一部として掲記していた金額を当連結会計年度においては「EMEA」として掲記することとしました。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	23,097	水処理装置事業

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	EMEA	その他	合計
149,988	39,899	1,885	19,774	2,641	214,187

(注) 売上高は、製品及びサービスの納入・提供先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。なお、EMEAはヨーロッパ、中東、アフリカ地域を指します。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	EMEA	その他	合計
62,387	8,881	147	1,939	682	74,036

(注) EMEAはヨーロッパ、中東、アフリカ地域を指します。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	水処理薬品事業	水処理装置事業	計		
当期償却額	1,066		1,066		1,066
当期末残高	15,114		15,114		15,114

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
当期償却額	980		980		980
当期末残高	15,049		15,049		15,049

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要な取引がないため、関連当事者との取引に関する注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要な取引がないため、関連当事者との取引に関する注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,961.30円	1,991.91円
1株当たり当期純利益金額	108.24円	125.23円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 当連結会計年度において、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式339,800株(取締役に対する業績連動型株式報酬信託分)を1株当たり情報算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	228,964	228,758
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,067	1,135
(うち非支配株主持分)	(1,067)	(1,135)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	227,896	227,623
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	116,196,920	114,274,081

- (注) 4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,577	14,506
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,577	14,506
期中平均株式数(株)	116,197,479	115,837,837

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

平成27年1月30日の取締役会決議により当社普通株式2,963,900株を取得しましたが、同決議において自己株式の処分に関しては、「今後のM & Aの対価としての活用等に備えて、取得した自己株式の処分は保留し、平成29年3月31日までに処分を決定する。」旨を同時に定めておりました。期限到来を迎えるにあたり、資金の状況、今後の事業展開、株主還元、資本効率及び資本政策等の観点を勘案し、株主の株式価値希薄化への懸念を払拭するため、平成29年3月30日の取締役会において、取得した自己株式を消却することを決議しました。

1. 消却する株式の種類

普通株式

2. 帳簿価額

8,525百万円

3. 消却する株式の数

2,963,900株

4. 消却の時期

平成29年4月6日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,617	650	3.92	
1年以内に返済予定の長期借入金	61	403	2.93	
1年以内に返済予定のリース債務	621	592		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,019	2,876	3.24	平成30年～平成39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,763	4,339		平成30年～平成41年
その他有利子負債 長期預り保証金	682	701	0.36	
合計	8,765	9,563		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(いずれも1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	300	462	462	428
リース債務	542	510	434	389

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	46,386	103,811	152,086	214,187
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	3,804	9,639	14,496	20,465
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	2,645	6,542	10,144	14,506
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	22.77	56.36	87.45	125.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	22.77	33.60	31.09	37.82

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,521	52,352
受取手形	4,941	5,319
売掛金	39,900	36,359
有価証券	7,000	
製品	537	494
仕掛品	2,199	2,841
原材料	253	223
短期貸付金	2,231	2,629
繰延税金資産	1,036	991
その他	2,380	3,072
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	101,001	104,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,965	10,020
機械装置及び運搬具	25,792	28,562
土地	12,041	12,041
リース資産	5,001	4,568
建設仮勘定	8,250	1,233
その他	825	805
有形固定資産合計	63,876	57,233
無形固定資産		
ソフトウェア	1,451	1,639
その他	3,608	3,194
無形固定資産合計	5,060	4,834
投資その他の資産		
投資有価証券	34,221	32,058
関係会社株式	8,112	12,675
関係会社出資金	21,834	21,834
長期貸付金	14,150	14,515
繰延税金資産	2,616	3,327
その他	1,828	2,396
貸倒引当金	96	91
投資その他の資産合計	82,668	86,715
固定資産合計	151,605	148,782
資産合計	252,606	253,065

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,101	14,051
未払金及び未払費用	5,809	5,560
未払法人税等	2,661	1,622
預り金	3,592	4,387
賞与引当金	1,135	1,131
その他	2,186	2,390
流動負債合計	1 29,487	1 29,143
固定負債		
リース債務	4,698	4,274
再評価に係る繰延税金負債	1,119	1,119
退職給付引当金	10,139	10,464
その他	1,572	1,567
固定負債合計	17,528	17,425
負債合計	47,016	46,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金		
資本準備金	11,426	11,426
資本剰余金合計	11,426	11,426
利益剰余金		
利益準備金	2,919	2,919
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,223	1,220
別途積立金	155,980	163,980
繰越利益剰余金	13,642	13,027
利益剰余金合計	173,764	181,147
自己株式	8,695	13,891
株主資本合計	189,946	192,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,024	14,743
土地再評価差額金	380	380
評価・換算差額等合計	15,644	14,362
純資産合計	205,590	206,496
負債純資産合計	252,606	253,065

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
売上高	1	119,507	1	119,561
売上原価	1	80,794	1	83,604
売上総利益		38,712		35,957
販売費及び一般管理費	1, 2	25,488	1, 2	24,891
営業利益		13,224		11,065
営業外収益				
受取利息及び受取配当金		3,860		3,828
その他		2,754		2,628
営業外収益合計	1	6,615	1	6,457
営業外費用				
支払利息		115		104
その他		954		1,007
営業外費用合計	1	1,069	1	1,112
経常利益		18,770		16,410
特別利益				
固定資産売却益	3	136		
投資有価証券売却益				391
特別利益合計		136		391
税引前当期純利益		18,907		16,801
法人税、住民税及び事業税		5,185		3,748
法人税等調整額		169		22
法人税等合計		5,354		3,725
当期純利益		13,552		13,076

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,450	11,426	2,919	1,207	150,980	10,574	165,681
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				29		29	
固定資産圧縮積立金の積立				44		44	
別途積立金の積立					5,000	5,000	
剰余金の配当						5,469	5,469
当期純利益						13,552	13,552
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				15	5,000	3,068	8,083
当期末残高	13,450	11,426	2,919	1,223	155,980	13,642	173,764

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,705	182,853	14,699	442	14,256	197,109
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
固定資産圧縮積立金の積立						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		5,469				5,469
当期純利益		13,552				13,552
自己株式の取得	990	990				990
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,325	62	1,387	1,387
当期変動額合計	990	7,093	1,325	62	1,387	8,480
当期末残高	8,695	189,946	16,024	380	15,644	205,590

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,450	11,426	2,919	1,223	155,980	13,642	173,764
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				2		2	
固定資産圧縮積立金の積立							
別途積立金の積立					8,000	8,000	
剰余金の配当						5,693	5,693
当期純利益						13,076	13,076
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				2	8,000	615	7,382
当期末残高	13,450	11,426	2,919	1,220	163,980	13,027	181,147

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,695	189,946	16,024	380	15,644	205,590
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
固定資産圧縮積立金の積立						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		5,693				5,693
当期純利益		13,076				13,076
自己株式の取得	5,195	5,195				5,195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,281		1,281	1,281
当期変動額合計	5,195	2,186	1,281		1,281	905
当期末残高	13,891	192,133	14,743	380	14,362	206,496

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

イ．時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ．時価のないもの 移動平均法による原価法

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 原則として時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準 原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

評価方法 製品 移動平均法

仕掛品 個別法

原材料 移動平均法

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに当社が客先に設置している超純水等の供給用設備については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生事業年度に費用処理することとしております。

6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7．収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については完成引渡基準を採用しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これに伴う当事業年度の損益への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

なお、取締役に対する業績連動型株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産・負債

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	9,202百万円	9,272百万円
長期金銭債権	14,150百万円	14,515百万円
短期金銭債務	5,536百万円	6,216百万円

2. 保証債務

関係会社の銀行借入に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
クリタ・アメリカ・ホールディングス	百万円	2,243百万円
韓水テクニカルサービス㈱	361百万円	281百万円
クリタ(シンガポール)Pte.Ltd.	853百万円	642百万円
計	1,215百万円	3,167百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関係会社に対する売上高	15,347百万円	14,451百万円
関係会社からの仕入高	16,490百万円	15,904百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	6,159百万円	5,542百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬及び給料手当	8,618百万円	8,842百万円
退職給付費用	1,702百万円	772百万円
賞与引当金繰入額	711百万円	711百万円
減価償却費	880百万円	906百万円
研究開発費	4,925百万円	4,622百万円

おおよその割合

販売費	53%	54%
-----	-----	-----

一般管理費 47% 46%

3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	29百万円	百万円
機械装置及び運搬具	103百万円	百万円
その他(工具器具備品等)	3百万円	百万円
計	136百万円	百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,006百万円、関連会社株式106百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式12,569百万円、関連会社株式106百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	5,772百万円	5,921百万円
退職給付引当金	3,105	3,203
投資有価証券評価損	1,003	829
賞与引当金	350	349
減損損失	247	216
未払事業税	231	117
製品保証引当金	199	229
その他	605	643
繰延税金資産小計	11,516	11,511
評価性引当額	1,210	1,184
繰延税金資産合計	10,306	10,327
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,113	5,471
固定資産圧縮積立金	539	538
繰延税金負債合計	6,653	6,009
繰延税金資産(負債)の純額	3,652	4,318

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
有価証券評価損否認額	0.8%	0.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.4%
海外関係会社配当源泉税	0.4%	0.2%
試験研究費税額控除	1.6%	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3%	5.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.0%	
住民税均等割等	0.3%	0.4%
その他	1.1%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3%	22.2%

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

平成27年1月30日の取締役会決議により当社普通株式2,963,900株を取得しましたが、同決議において自己株式の処分に関しては、「今後のM & Aの対価としての活用等に備えて、取得した自己株式の処分は保留し、平成29年3月31日までに処分を決定する。」旨を同時に定めておりました。期限到来を迎えるにあたり、資金の状況、今後の事業展開、株主還元、資本効率及び資本政策等の観点を勘案し、株主の株式価値希薄化への懸念を払拭するため、平成29年3月30日の取締役会において、取得した自己株式を消却することを決議しました。

1. 消却する株式の種類

普通株式

2. 帳簿価額

8,525百万円

3. 消却する株式の数

2,963,900株

4. 消却の時期

平成29年4月6日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物及び構築物	11,965	817	3	2,759	10,020	42,252
機械装置及び運搬具	25,792	10,405	5	7,629	28,562	80,167
土地	12,041 (738)				12,041 (738)	
リース資産	5,001	134	0	566	4,568	3,555
建設仮勘定	8,250	4,232	11,248		1,233	
その他	825	411	11	421	805	6,033
有形固定資産計	63,876	16,001	11,268	11,376	57,233	132,009
無形固定資産						
ソフトウェア	1,451	686	9	489	1,639	
その他	3,608			413	3,194	
無形固定資産計	5,060	686	9	903	4,834	

(注) 1. 主要な増加

機械装置及び運搬具

超純水供給事業用機械装置 9,974百万円

建設仮勘定

超純水供給事業用設備関係 3,398百万円

2. 主要な減少

建設仮勘定

超純水供給事業用機械装置等への振替額 10,563百万円

3. 土地の「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づく取得原価の修正額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	97	92	97	92
賞与引当金	1,135	1,131	1,135	1,131
製品保証引当金	645	742	645	742
工事損失引当金	86	78	86	78
役員退職慰労引当金	31		31	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://ir.kurita.co.jp/stock_and_bond_information/legal_notifications/index.html
株主に対する特典	<p>1. 株主優待制度</p> <p>(1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記録され、100株(1単元)以上の株式をご所有いただいている株主。</p> <p>(2) 優待内容 100株(1単元)以上1,000株(10単元)未満の株主 1,800円相当の優待品(「水のクリタのうまい水」1セット) 1,000株(10単元)以上5,000株(50単元)未満の株主 5,400円相当の優待品(「水のクリタのうまい水」3セット) 5,000株(50単元)以上の株主 10,800円相当の優待品(「水のクリタのうまい水」6セット)</p> <p>(3) 贈呈時期 毎年1回、6月初旬にお申込みハガキをお送りいたします。</p> <p>2. 長期保有優遇制度</p> <p>(1) 対象株主 毎年9月30日現在の株主名簿に記録され、3年以上継続して1,000株(10単元)以上の株式をご所有いただいている株主。なお、保有年数3年以上継続とは、9月30日において、毎年9月30日及び3月31日の当社株主名簿に、同一の株主番号で7回以上連続して記録されていることといたします。</p> <p>(2) 優待内容 1,000株(10単元)以上5,000株(50単元)未満の株主 1,800円相当の優待品(「水のクリタのうまい水」1セット) 5,000株(50単元)以上の株主 3,600円相当の優待品(「水のクリタのうまい水」2セット)</p> <p>(3) 贈呈時期 毎年1回、11月下旬に中間配当金のお知らせと併せてお申込みハガキをお送りいたします。</p>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第80期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度（第80期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第81期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出。

第81期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出。

第81期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

- ・企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成29年3月15日、平成29年4月14日、平成29年5月15日、平成29年6月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

栗田工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 健 太 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗田工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗田工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、栗田工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、栗田工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

栗田工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 健 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗田工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗田工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。